

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第19期) 至 平成17年3月31日

ボーダフォン株式会社
(旧会社名 ボーダフォンホールディングス株式会社)

(681054)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 営業の実績	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
2. 財務諸表等	57
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	102
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第19期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	ボーダフォン株式会社 （旧会社名 ボーダフォンホールディングス株式会社）
【英訳名】	Vodafone K. K. （旧英訳名 Vodafone Holdings K. K.）
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 ウィリアム・ティーン・モロー
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	（03）6403-1007
【事務連絡者氏名】	業務執行役員 経理統括部長 建石成一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	（03）6403-1007
【事務連絡者氏名】	業務執行役員 経理統括部長 建石成一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成16年6月29日開催の第18回定時株主総会の決議により、平成16年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	1,465,384	1,704,039	1,796,915	1,655,651	1,470,013
経常利益 (百万円)	89,477	74,030	271,869	181,208	153,367
当期純利益(損失△) (百万円)	17,546	△65,969	79,502	△100,042	162,017
純資産額 (百万円)	528,471	391,397	466,036	361,539	710,314
総資産額 (百万円)	2,489,093	1,856,335	1,839,821	1,428,167	1,364,393
1株当たり純資産額 (円)	826,972	122,494	145,828	113,150	130,863
1株当たり当期純利益(損失△) (円)	27,456	△20,646	24,855	△31,310	38,341
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.23	21.08	25.3	25.32	52.06
自己資本利益率 (%)	3.36	△14.34	18.5	△24.18	30.23
株価収益率 (倍)	81.58	—	12.91	—	6.57
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	158,789	299,495	496,324	262,130	398,939
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△435,676	△352,230	△341,726	△44,810	△132,351
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	553,154	△401,565	△162,275	△223,686	△266,722
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	470,326	16,275	8,114	770	637
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数)	7,076 (5,865)	7,593 (6,434)	6,973 (2,464)	3,285 (1,001)	2,582 (1,128)

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	
(2) 提出会社の経営指標等						
営業収益 (百万円)	477,529	457,443	149,665	15,562	737,232	
経常利益 (損失△) (百万円)	27,112	△14,498	10,879	5,847	69,286	
当期純利益 (損失△) (百万円)	11,993	△64,544	9,724	△144,272	140,742	
資本金 (百万円)	177,251	177,251	177,251	177,251	177,251	
発行済株式総数 (株)	639,047.33	3,195,236.65	3,195,236.65	3,195,236.65	5,427,946.02	
純資産額 (百万円)	562,511	486,191	490,584	342,376	712,233	
総資産額 (百万円)	953,660	1,501,887	1,289,360	984,973	1,364,181	
1株当たり純資産額 (円)	880,234	152,162	153,531	107,153	131,217	
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	(円) (円) (3,000)	600 (300)	1,200 (600)	1,200 (600)	1,200 (600)	
1株当たり当期純利益 (損失△)	(円)	18,767	△20,200	3,037	△45,152	33,306
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.98	32.37	38.05	34.76	52.21	
自己資本利益率 (%)	2.15	△12.31	1.99	△34.64	26.69	
株価収益率 (倍)	119.36	—	105.66	—	7.57	
配当性向 (%)	31.97	—	39.43	—	3.60	
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数)	(名) (909)	3,113 (807)	46 (328)	28 (—)	2,538 (991)	

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 提出会社の経営指標等については、第16期より自己株式を資本に対する控除項目としております。

4. 第17期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 および 2. 財務諸表等の (1株当たり情報) 注記事項をご参照ください。

5. 平成13年8月20日付で、1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第16期の1株当たり当期純利益(損失△)は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

6. 第16期および第18期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7. 平成16年10月1日付の合併に際して、普通株式2,232,709.37株を発行しております。

2 【沿革】

昭和61年12月	日本国有鉄道の分割民営化に伴い鉄道通信株式会社を設立
昭和62年3月	第一種電気通信事業許可を取得
昭和62年4月	日本国有鉄道から基幹通信網を承継し、電話サービス・専用サービスの営業開始
平成元年5月	(旧) 日本テレコム株式会社と合併、日本テレコム株式会社に商号変更 ※(注) 1
平成3年7月	株式会社東京デジタルホン(関連会社、現社名ボーダフォン株式会社)を設立し、携帯・自動車電話事業に参入
平成6年4月	株式会社東京デジタルホン、携帯・自動車電話サービスの営業開始
平成6年9月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成9年2月	関連会社である株式会社デジタルツーカー四国(現社名ボーダフォン株式会社)の開業をもって、携帯・自動車電話事業の全国展開完了
平成9年10月	日本国際通信株式会社(ITJ)と合併
平成10年11月	次世代携帯電話システム「IMT-2000」の事業性を調査する株式会社アイエムティ二千企画(関連会社)を設立
平成11年4月	ブリティッシュ・テレコミュニケーションズ PLC(BT)、AT&T CORP.(AT&T)と包括的提携契約を締結
平成11年10月	デジタルホン3社、デジタルツーカー6社が商号およびブランドを「J-フォン」に統一
平成12年2月	株式会社アイエムティ二千企画を子会社化
平成12年5月	J-フォン9社を子会社化
平成12年10月	J-フォン9社をジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社に合併再編
平成13年7月	BT、AT&Tとの包括的提携契約を解消
平成13年10月	その他の関係会社であるボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.およびフロッグホールB.V.(平成13年12月18日にボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.と合併)が実施した当社株式の公開買付の結果、当社株式66.7%を保有し、ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.の親会社であるボーダフォン・グループP1cが当社の親会社となる。
平成13年11月	ジェイフォン株式会社、ジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社の4社をジェイフォン株式会社に合併再編
平成14年7月	会社分割により株式会社ジャパン・システム・ソリューションを設立し、移動体通信事業におけるシステム・ソリューション事業を承継。同じく会社分割により株式会社テレコム・エクスプレスを設立し、携帯電話端末の販売代理店事業を承継。
平成14年8月	持株会社体制に移行。日本テレコムホールディングス株式会社に商号変更するとともに、会社分割により日本テレコム株式会社(子会社)を新設。
平成15年6月	委員会等設置会社に移行
平成15年10月	ジェイフォン株式会社(子会社)が(旧)ボーダフォン株式会社に商号変更
平成15年11月	日本テレコム株式会社(子会社)の全株式を売却
平成15年12月	ボーダフォンホールディングス株式会社に商号変更
平成16年7月	親会社であるボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.が実施した当社株式の公開買付の結果、ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.とその親会社であるボーダフォン・グループP1cが保有する当社株式の持株比率が96.1%となる。
平成16年10月	(旧)ボーダフォン株式会社と合併、ボーダフォン株式会社に商号変更 ※(注) 2

※(注) 1. 合併会社である鉄道通信株式会社は、被合併会社である日本テレコム株式会社との合併に伴い、合併期日(平成元年5月1日)において、社名を「日本テレコム株式会社」に変更いたしました。
なお、会社名について、合併前の「日本テレコム株式会社」と合併後の「日本テレコム株式会社」との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧)の文字を付しております。

(旧)日本テレコム株式会社の会社の沿革は次のとおりであります。

昭和59年10月 (旧)日本テレコム株式会社を設立
昭和60年6月 第一種電気通信事業許可を取得

※（注） 2. 合併会社であるボーダフォンホールディングス株式会社は、被合併会社であるボーダフォン株式会社との合併に伴い、合併期日（平成16年10月1日）において、社名を「ボーダフォン株式会社」に変更いたしました。

なお、会社名について、合併前の「ボーダフォン株式会社」と合併後の「ボーダフォン株式会社」との区別を明確にするため、合併前の会社名は（旧）の文字を付しております。

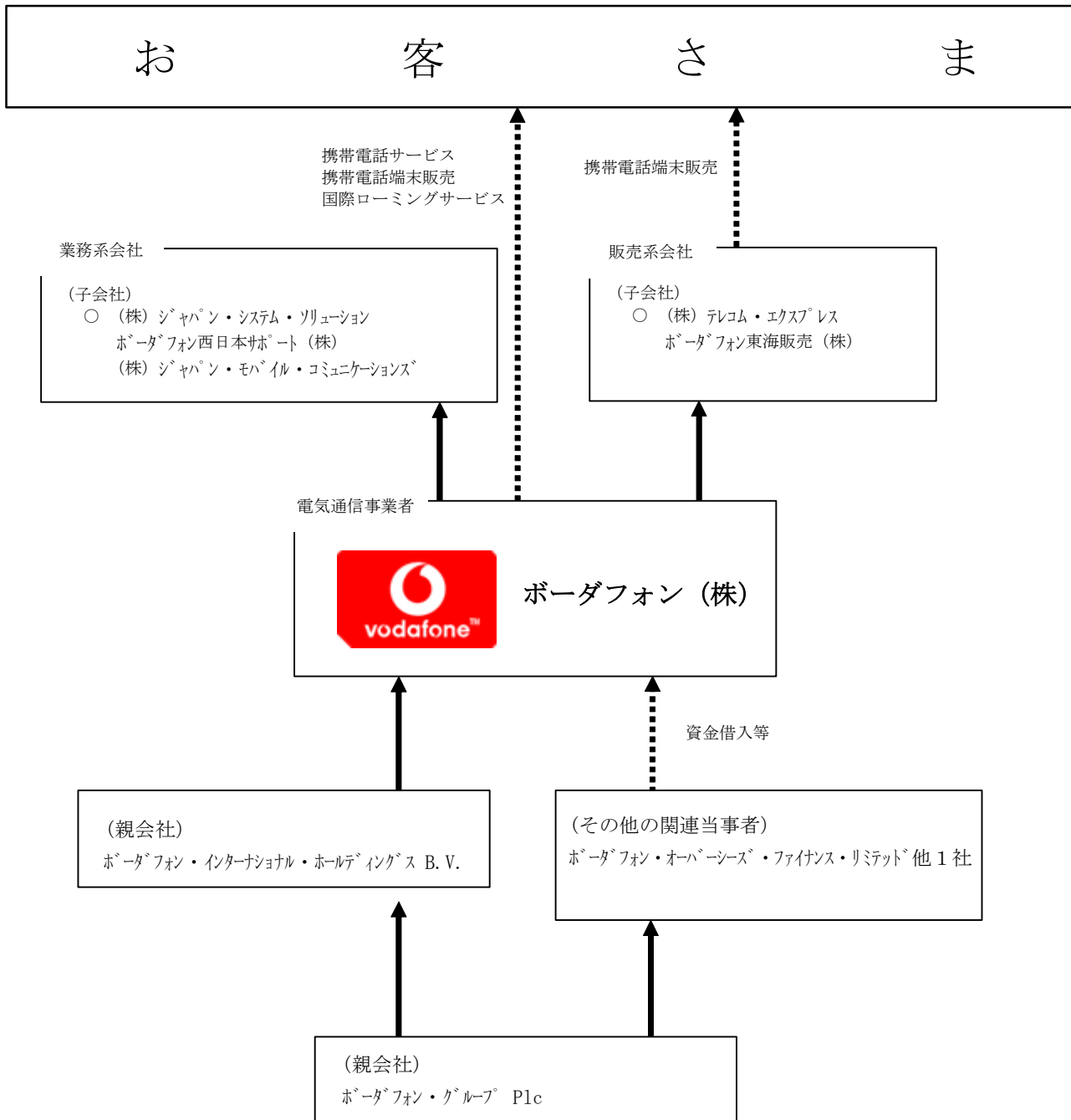
（旧）ボーダフォン株式会社の会社の沿革は次のとおりであります。

平成10年11月	株式会社アイエムティ二千企画を設立
平成12年4月	ジェイフォン株式会社に商号変更
平成12年5月	J-フォン9社（ジェイフォン東京株式会社、ジェイフォン関西株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン九州株式会社、ジェイフォン中国株式会社、ジェイフォン東北株式会社、ジェイフォン北海道株式会社、ジェイフォン北陸株式会社、ジェイフォン四国株式会社）の持株会社に移行
平成12年10月	子会社のJ-フォン9社を、ジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社に合併再編
平成13年11月	ジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社、ジェイフォン西日本株式会社と合併
平成15年10月	（旧）ボーダフォン株式会社に商号変更

3 【事業の内容】

当社グループは移動体通信事業を営んでおり、その事業内容は携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯電話端末等の販売であります。

平成17年3月31日現在の子会社数は5社あります。このうち連結子会社は2社で持分法適用会社はありません。事業系統図は次のとおりであります。（平成17年3月31日現在）



(注) 1. ○は連結子会社です。 2. -----> サービスの流れ 3. —————> 資本の流れ

当社は電気事業に係る登録電気通信事業者及び認定電気通信事業者である為、電気通信事業を行うにあたり、電気通信事業法に基づく法的規制事項があります。事業に係る法的規制の概要は以下のとおりです。

(1) 登録電気通信事業に係る規制

(イ) 電気通信事業の登録（第9条）

電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の登録を受けなければならない。

(ロ) 変更登録等（第13条）

第9条（電気通信事業の登録）の登録を受けた者は、業務区域又は電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の変更登録を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

(ハ) 登録の取消し（第14条）

総務大臣は、第9条（電気通信事業の登録）の登録を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、同条の登録を取り消すことができる。

1. 当該第9条の登録を受けた者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。
2. 不正の手段により第9条（電気通信事業の登録）の登録又は前条第1項の変更登録を受けたとき。
3. 第12条（登録の拒否）第1項第1号又は第3号に該当するに至ったとき。

(ニ) 承継（第17条）

電気通信事業の全部の譲渡しがあつたとき、又は電気通信事業者について合併、分割（電気通信事業の全部を承継させるものに限る。）があつたときは、当該電気通信事業の全部を譲り受けた者又は合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人、分割により当該電気通信事業の全部を承継した法人は、電気通信事業者の地位を承継し、電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(ホ) 事業の休止及び廃止並びに法人の解散（第18条）

電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

- 2 電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、総務省令で定めるところにより、当該休止又は廃止しようとする電気通信事業の利用者に対し、その旨を周知させなければならない。

(ヘ) 電気通信回線設備との接続（第32条）

電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその設置する電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。

1. 電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき。
2. 当該接続が当該電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき。
3. 前2号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき。

(ト) 外国政府等との協定等の認可（第40条）

電気通信事業者は、外国政府又は外国人若しくは外国法人との間に、電気通信業務に関する協定又は契約であつて総務省令で定める重要な事項を内容とするものを締結し、変更し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

(2) 認定電気通信事業に係る規制

(イ) 事業の認定（第117条）

電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する電気通信事業を営む電気通信事業者又は当該電気通信事業を営もうとする者は、次節の規定の適用を受けようとする場合には、申請により、その電気通信事業の全部又は一部について、総務大臣の認定を受けることができる。

(ロ) 欠格事由（第118条）

次の各号のいずれかに該当する者は、前条の認定を受けることができない。

1. この法律又は有線電気通信法若しくは電波法の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
2. 第125条（認定の執行）第1号に該当することにより認定がその効力を失い、その効力を失った日から2年を経過しない者又は第126条（認定の取消し）第1項の規定により認定の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者
3. 法人又は団体であつて、その役員のうちの前2号のいずれかに該当する者があるもの

(ハ) 変更の認定等（第122条）

認定電気通信事業者は、業務区域、電気通信設備の概要の事項を変更しようとするときは、総務大臣の認定を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

2 認定電気通信事業者は、前項ただし書の総務省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(ニ) 承継（第123条）

認定電気通信事業者たる法人が合併又は分割（認定電気通信事業の全部を承継させるものに限る。）をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該認定電気通信事業の全部を承継した法人は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。

2 認定電気通信事業者が認定電気通信事業の全部の譲渡をしたときは、当該認定電気通信事業の全部を譲り受けた者は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。

(ホ) 事業の休止及び廃止（第124条）

認定電気通信事業者は、認定電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

(ヘ) 認定の取消し（第126条）

総務大臣は、認定電気通信事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

1. 第118条（欠格事由）第1号又は第3号に該当するに至つたとき。
2. 第120条（事業の開始の義務）第1項の規定により指定した期間（同条第3項の規定による延長があつたときは、延長後の期間）内に認定電気通信事業を開始しないとき。
3. 前2号に規定する場合のほか、認定電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する被所有割合又は間接被所有 (%)	関係内容
					役員の兼任等
(親会社) ボーダフォン・グループPlc	英国バークシャー州 ニューベリー町	百万ポンド 4,280	欧州を中心とする 移動体通信事業	97.7% *3 (97.7%)	受入 2人 *2
ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V. *1	オランダ国キャペル アンデン イッセル	百万ユーロ 15	持株会社	90.6%	—

(注) *1：ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.は、ボーダフォン・グループPlcの子会社であります。

*2：上記のほか、当社と金利スワップ契約を締結しております。

*3：間接被所有割合の内訳は、ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V. (90.6%)、ボーダフォン インターナショナル (5.2%)、メトロフォン・サービス株式会社 (1.9%) であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	役員の兼任		資金援助 (百万円)
					当社役員 (名)	当社社員 (名)	
(連結子会社) 株式会社ジャパン・システム・ソリューション	東京都中央区	100	携帯電話事業におけるシステム・ソリューション事業 (移動体通信)	100.0%	2	3	—
株式会社テレコム・エクスプレス	東京都港区	100	携帯電話端末の販売 代理店 (移動体通信)	100.0%	4	—	—

(注) 主要な事業の内容欄の () 書きは、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
移動体通信事業	2,582 (1,128)
合計	2,582 (1,128)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比べ、703人減少しました主な理由は、希望退職制度によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
2,538 (991)	35歳5ヶ月	5年8ヶ月	8,810,841

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ、2,510人増加しました主な理由は、平成16年10月1日に (旧) ボーダフォン(株)と合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、世界中のお客さまの生活をより豊かにするモバイルコミュニケーションの提供を目指し、世界をリードするボーダフォン・グループの一員として日本において移動体通信事業に取り組んでおります。

平成16年6月から7月までの間に、ボーダフォン・グループP1cの100%子会社であるボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V.は当社および（旧）ボーダフォン株式会社の株式の買付を実施し、また、昨年10月1日に、当社は（旧）ボーダフォン株式会社と合併し、社名をボーダフォン株式会社に変更しました。これにより、ボーダフォン・グループは合併会社ボーダフォン株式会社の持分の約97.7%を保有することになりました。これにより、当社株式は平成17年3月31日現在における当社株式分布状況において、ボーダフォン・グループが保有する株式を含む少数特定者持株数の割合が、上場株式数の90%超となったため、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定める規則に基づき、平成17年5月13日に監理ポストに割当てられました。また、有価証券報告書の提出後、1ヵ月後に上場廃止が予定されています。

当社グループはボーダフォン・グループが持つグローバルなネットワーク、購買力、世界各国でのモバイルビジネスのノウハウ等の資源を一層積極的に活用し、お客さまにとって満足いただけるより価値のある商品やサービスを提供してまいります。

当連結会計年度における事業の主な状況は次のとおりです。

連結会計年度の全国携帯電話市場の総契約数（除く、PHS）は平成16年3月末に比べ513万台増加の8,700万台と緩やかな成長のなか、各社は3Gサービスへの移行を加速させ、お客さまの多様なご要望に応えるよう新機能を備えた携帯電話の投入や多様なサービス導入等により事業者間競争は引き続き厳しいものとなりました。このような状況の中、当社の当期の純増契約数は8万9千台でマーケットシェア1.7%、当期末の総契約数は1,504万台となりました。さらに、3G携帯電話の純増契約数は前期末に比べ78万台増加の92万台となりました。「ムービー写メール」対応機(PDC)は前期末に比べ119万台増加の420万台、「写メール」対応機(PDC)は前期末に比べ12万台減少の1,174万台となりました。

<商品ラインナップの充実>

・平成16年4月に3G携帯電話「V801SH」（シャープ製）を発売した後、平成16年12月から平成17年2月にかけて「702NK」（ノキア製）、「702MO」および「702sMO」（モトローラ製）、「802SE」（ソニー・エリクソン製）、「902SH」および「802SH」（シャープ製）、「802N」（NEC製）の7機種を発売しました。平成16年12月にはモバイルインターネットの国際標準プラットフォームであるWAP2.0/MMSを採用した新しい3Gのインターネット接続サービス新「ボーダフォンライブ！」を開始しました。

地上アナログテレビチューナー付き携帯電話4機種や新しいデザイン開発に取り組んだ携帯電話3機種をはじめ、世界で初めて光学ズーム機能搭載のモバイルカメラ付き携帯電話や、携帯電話本体の傾きや動きを感知できる「モーションコントロールセンサー」を搭載した携帯電話といった革新的プロダクトを含め、合計12機種のPDC携帯電話を発売しました。

<法人顧客向けサービスの強化>

・法人顧客向けの商品やサービスの拡充として、パソコンやPDAなどの情報機器に装着してW-CDMA方式の高速データ通信（下り最大384Kbps）が可能なボーダフォン接続カード「VC701SI」（セイコーインスツル製）を平成16年4月に発売しました。また、平成16年7月に従業員が3G携帯電話を企業の内線代わりに利用することができる「ボーダフォンモバイルオフィス」のサービスを開始しました。さらに平成16年8月には、機密保持の観点からカメラ付き携帯電話の持ち込みが制限されている場所でも利用できる携帯電話のニーズに応えるために、モバイルカメラ非搭載の「V301D（カメラなしモデル）」（三菱電機製）を発売しました。

<新3G「ボーダフォンライブ！」の強化>

・新3G携帯電話の発売に合わせて開始した新3G「ボーダフォンライブ！」では、豊かなサービスの提供を開始しました。「着うた®」ロングバージョンや電子コミック、高機能なゲームをお楽しみいただけるほか、

「Vodafone live! BB」で提供する大容量の高画質動画などのデジタルコンテンツをパソコン経由でダウンロードした後、携帯電話に転送して楽しめるようになりました。また、メールサービスにおいても、より豊かな「写メール」や「ムービー写メール」を実現するために、送受信容量を拡大しました。

<料金プランの充実>

- ・平成16年11月、お客さまがより安心して3Gの「ボーダフォンライブ！」をお楽しみいただけるよう、パケット通信料定額サービス「パケットフリー」を導入しました。
- ・「メールならボーダフォン」とご好評をいただいている当社は、従来以上にメールをお楽しみいただけるよう、平成17年2月より「家族割引」における家族間メールと「指定割引」における指定先とのメールの送受信料を無料にしました。

<3Gサービスエリアの拡大>

- ・3Gサービスエリアの人口カバー率は、ボーダフォン・グループのグローバルなスケールメリットを活かし、屋外・屋内・地下街等のサービスエリアを拡大させたことにより、前年度末の99.5%から平成17年3月末現在では99.8%となりました。
- ・国際ローミングサービスが利用できる国と地域、事業者数は、平成17年3月末現在で116の国と地域、155の事業者となり、前期末に比べ31の国と地域、33の事業者が拡大しました。

連結決算の概要は、次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	1,655,651	1,470,013	△11.2
経常利益 (百万円)	181,208	153,367	△15.4
当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	△100,042	162,017	—
1株当たり当期純利益又は純損失 (△) (円)	△31,310	38,341	—
E B I T D A マージン (%)	27.8	27.4	△0.4pp

連結営業収益

連結営業収益は11.2%減少の1兆4,700億1千3百万円となりました。

移動体通信事業の営業収益は純増契約数の鈍化・ARPUの減少により前期に比べ2.6%の減少となりました。

連結営業費用

連結営業費用は前期に比べ10.8%減少の1兆3,119億8千7百万円となりました。

移動体通信事業の連結営業費用は前期に比べ1.1%減少しました。これは、顧客維持費用、および3Gサービスの拡充による減価償却費が増加したものの、新規顧客獲得費用の減少、端末評価引当金計上損の改善、一般経費の減少によるものです。

連結経常利益

以上の結果、連結経常利益は前期に比べ278億4千万円減少の1,533億6千7百万円となりました。

当期の連結当期純利益は早期退職関連費用51億2千3百万円、システム開発変更費用の損失200億1千万円、法人税等調整額898億6千8百万円等の影響により、1,620億1千7百万円となりました。

連結ベースのE B I T D A マージンは、前期に比べ0.4%ポイント減少の27.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,130	398,939	136,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,810	△132,351	△87,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,686	△266,722	△43,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—	0
現金及び現金同等物の減少額	△6,366	△133	6,233
現金及び現金同等物の期末残高	770	637	△133
借入金・社債期末残高	632,932	371,521	△261,410

当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ1億3千3百万円減少の6億3千7百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期より営業収益は減少したものの、法人税等の支払額が減少したため、前期比1,368億9百万円増加の3,989億3千9百万円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に対する支出は減少したものの、前期の日本テレコムの有償減資による収入がなくなったため、資金の支出は前期比875億4千万円増加の1,323億5千1百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを主に短期借入金の返済に充てたことにより、資金の支出は2,667億2千2百万円となりました。

(参考情報)

提出会社における第19期の役務別損益明細表、音声伝送役務損益明細表は、次のとおりであります。

(1) 役務別損益明細表

役務の種類	営業収益(百万円)	営業費用(百万円)	営業利益(百万円)
音声伝送	509,566	443,300	66,266
データ伝送	55,688	67,387	△11,698
計	565,255	510,687	54,567

(2) 音声伝送役務損益明細表

役務の細目	営業収益(百万円)	営業費用(百万円)	営業利益(百万円)
携帯電話	509,566	443,300	66,266
計	509,566	443,300	66,266

(注) 1. 役務別損益明細表、音声伝送役務損益明細表は、電気通信事業会計規則第5条および同附則第2項、第3項により作成しております。

2. 音声伝送役務損益明細表は、役務別損益明細表のうち、音声伝送役務についての損益明細表であります。

2【営業の実績】

当社グループの主たる事業の内容は、電気通信事業法に基づく電気通信事業であります。

セグメント別の主要な営業種目および売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント別	営業種目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
		売上高	売上高	
固定通信事業	国内電話サービス、国際電話サービス、高速デジタル伝送サービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、フレームリレーサービス等	175,056	—	—
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売	1,508,821	1,470,013	△2.6
合計		1,683,877	1,470,013	△12.7

(注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

事業者間競争は3Gサービスへの移行が急速に進むなか、各社の提供するサービスの拡充、魅力的な携帯電話の開発およびコンテンツの充実、MNP（モバイル・ナンバー・ポータビリティ）に向けた顧客獲得の施策等、一層激しくなることが予想されます。

このような環境下、当社グループはサービスエリアの充実や携帯電話の品揃えにおいて、お客さまの広汎な要望に応えられなかったことを認識し、「お客さま第一」の視点を更に強化して、お客さまから高い評価をいただけるサービスや施策の実施に努めてまいります。

昨年12月に発売した3G携帯電話はグローバルな仕様を多く取り入れたため、その操作性やデザインが日本のお客さまになじみにくいものとなりました。これを踏まえ、今後、日本のお客さまのニーズに合致した仕様に重点を置いた開発を行い、高性能機から普及機まで幅広い機種を発売してまいります。また、お客さまの声に応え、3Gサービスの充実を図りつつ、PDC携帯電話についても新機種を発売してまいります。

また、3Gサービスにおける通信ネットワークのサービスエリアと品質について、屋内・地下街を含め早期改善に積極的に努めてまいります。

さらに、当社を取り巻くパートナーとの信頼関係をより強固なものとし、エンドユーザーが求めるサービスを迅速に提供できる体制を構築します。

社内においても、お客さまへのサービス提供を主眼においた組織体制に変更し、革新性に富んだ商品・サービスを提供してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

移動体通信業界の事業者間競争は、携帯電話の普及率が6割を超え、また3Gサービスへの移行がますます加速するなか、今後一層激しくなることが予想されます。普及率が上昇するにつれ、お客さまの新規獲得よりもむしろお客さまの維持が重要になりますが、競争の激化により解約率が上昇するリスク、およびその維持回復のためのコストが増加する恐れがあります。解約率が上昇すると将来見込まれる電気通信利用量が減少し、事業の収益性が悪化するリスクがあります。また、競争の激化は、料金の低下をもたらしたり、端末の補助金を引き上げざるを得ない状況を引き起こすことも考えられ、その結果当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。新規事業者の参入も競争を激化させる要因となります。

また、移動体通信業界では技術が絶え間なく進歩しており、顧客ニーズに合致した技術を搭載した端末やネットワークの品質が要求されるなかで、端末やネットワークおよびその部品・ソフトウェアやメンテナンス等に不足、瑕疵および投入の遅延等が発生する事業リスクも存在します。加えて、新型携帯電話機や新サービスの導入の遅れ、さらにそれらの施策によって期待する売上高が目標に達しないことも考えられます。その場合、当社グループの業績が影

響を受ける可能性があります。

当社グループは、端末や基地局等の通信設備等、移動体通信の根幹をなす基盤を特定多数の取引先から調達しています。これら取引先が市場から撤退した場合、当社グループは、調達の遅延や設備投資金額の増加等のリスクを抱える可能性があります。

2. 法的規制について

当社グループが営む移動体通信事業は、電気通信事業法に基づき通信の検閲禁止、秘密保護の他、各種規制を受けております。また、同法の改正により規制の見直しが行われた場合には当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

プリペイド携帯電話については本人認証の不徹底を原因とする犯罪への利用が指摘されています。そのため、政府はプリペイド携帯電話の法的な禁止も視野に入れており、法的な禁止が実現した場合には当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは個人情報を取り扱っている関係上、平成17年4月に完全施行された「個人情報の保護に関する法律」の適用を受け、万一個人情報が漏洩した場合には、当社グループの業績が深刻な影響を受ける可能性があります。

一部で懸念されている携帯電話端末や携帯電話の基地局から発せられる電波が及ぼすとされている健康被害については、ボーダフォングループではそのような健康被害は立証されていないと認識しているものの、健康への影響が立証された場合には、当社グループは移動体通信事業に特化しているため、他の電気通信事業会社に比べて顧客獲得・維持の費用増加や顧客の携帯電話使用頻度の低下等、業績への影響がより深刻なものとなる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

通信事業者各社との相互接続協定

当社では電気通信役務の円滑な提供を行うため、通信事業者各社と電気通信設備を相互に接続する相互接続協定を締結しております。

6 【研究開発活動】

研究開発活動については、ボーダフォン・グループPlcのグローバルな統括部門がイギリス、ドイツ、オランダ、アメリカ、イタリア、ギリシアおよび日本の各センターで分担している研究開発テーマや大学・研究機関との共同研究テーマを統括しています。日本の携帯電話市場のニーズへの対応・適切なサービス開発についても当該部門が担当しており、携帯電話の新機能開発や、無線ネットワーク系の新技術評価などが中心のテーマになっております。なお、当連結会計年度における研究開発のための研究開発費は6,599百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社は、平成16年10月1日を期日として移動体通信事業を営む(旧)ボーダフォン株式会社と合併しました。この結果、当グループの自己資本比率は前年度の25.3%から52.1%に向上しました。総資産は、前連結会計年度末の1兆4,281億6千7百万円から637億7千4百万円減少して、1兆3,643億9千3百万円になりました。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、1兆604億1千4百万円となり、700億7千9百万円減少しました。この減少は主として、3Gネットワークへの投資を継続しているものの、減価償却が投資額を上回っていることによるものです。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、3,039億7千8百万円となり、63億5百万円の増加となりました。この増加は、主として未収入金は回収が進んだものの繰延税金資産が増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、1,713億4千3百万円となり、455億9千6百万円減少しました。この減少は、主として社債の償還期限が近づいたために流動負債へ振り替えたことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、4,827億3千4百万円となり、2,025億9千4百万円減少しました。この減少は、固定負債からの社債の振替え以上に短期借入金が大幅に減少したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本の残高は、7,103億1千4百万円となり、3,487億7千5百万円増加しました。この増加は主として、(旧)ボーダフォン株式会社との合併による剰余金の引継ぎと、移動体通信事業の純利益によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の2,621億3千万円より1,368億9百万円多い3,989億3千9百万円のキャッシュを得ました。これは、営業収益は減少したものの、法人税等の支払額が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の448億1千万円より875億4千万円多い1,323億5千1百万円のキャッシュを支出しました。これは、固定資産の取得による支出は減少したものの、前連結会計年度の日本テレコムの有償減資による収入がなくなったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度2,236億8千6百万円に対し、当連結会計年度では2,667億2千2百万円のキャッシュを支出しました。当連結会計年度でも前連結会計年度に引続き、借入金の減少に努めました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は6億3千7百万円となり、前連結会計年度末の7億7千万円からさらに減少させて効率的な資金管理を実現することが出来ました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は1兆4,700億1千3百万円(前年同期比11.2%減)、営業費用は1兆3,119億8千7百万円(前年同期比10.8%減)、営業利益は1,580億2千6百万円(前年同期比14.6%減)、経常利益は1,533億6千7百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

経常利益は1,533億6千7百万円となりましたが、法人税等調整額を計上したことにより当期純利益は1,620億1千7百万円となりました。

営業費用につきましては、固定通信事業セグメントの営業費用は、固定通信事業の売却に伴い前期比1,725億2千5百万円減少しました。移動体通信事業セグメントの営業費用は前期比145億7千9百万円減少して1兆3,119億8千7百万円となりました。これは、3Gサービスの展開拡大による減価償却費や移動体通信ネットワーク運営関連費用等は増加したものの、新規顧客獲得数の減少により新規獲得費用等が減少したことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、3G携帯電話のサービスエリアの拡大およびネットワークの品質向上を図るため、基地局および交換機等の設備の増設ならびに伝送設備の合理化を行ってまいりましたが、小型基地局の増設やボーダフォン・グループのグローバルな調達力の活用による効率的な投資を努めた結果、移動体通信事業の設備投資額（有形固定資産・無形固定資産の受入ベースで消費税を含めない金額）は、1,742億7千9百万円となりました。

また当連結会計年度には、システムの開発方針変更に伴う除却を含め、191億6千9百万円の除却費用を計上しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	投下資本 (単位:百万円)							電気通信 事業計	従業員数 (名)
	電 気 通 信 事 業								
	機械設備	空中線設備	線路設備	土木設備	建物及び 構築物	土 地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都港区)	474,076	200,430	5,077	2,636	38,857	8,954 [176,409]	185,544	915,576	2,538 [991]

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産および無形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 従業員数の[]は平均臨時雇用者数で、外書きであります。
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
通信設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	6年間	171	28
交換機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	4年間	117	—
東日本カスタマーサービスセンター (所有権移転外ファイナンス・リース)	1棟	5年間	213	551
		4年間	46	120
		3年間	81	209

(2) 国内子会社

連結子会社2社は、いずれも資産が少額であるため、記載はしておりません。

(3) 海外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、主として当社が既存サービスの需要増に伴う設備投資のほか、3Gサービスの提供のための各種設備投資であります。

翌連結会計年度の設備投資（新設・拡充）計画は以下のとおりであります。

なお、所要資金は、自己資金により調達する予定であります。

(新設)

ネットワーク設備等：2,600億円

(注) 1. 金額には消費税を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,780,000
計	12,780,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,427,946.02	5,427,946.02	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	5,427,946.02	5,427,946.02	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年8月20日 (注)1	2,556,189.32	3,195,236.65	—	177,251	—	265,508
平成16年1月14日 (注)2	—	3,195,236.65	—	177,251	△200,000	65,508
平成16年10月1日 (注)3	2,232,709.37	5,427,946.02	—	177,251	232,390	297,898

(注) 1. 株式分割

1 : 5

2. 資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3. (旧) ボーダフォン株式会社との合併

合併比率 1 : 7.5898

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	25	22	317	73	2	5,838	6,277	—
所有株式数 (株)	—	60,344	7,191	114,559	5,226,001	3	19,833	5,427,931	15.02
所有株式数の 割合(%)	—	1.1	0.1	2.1	96.3	0.0	0.4	100.0	—

(注) 1. 自己株式49.08株は上記「株式の状況」の「個人その他」に49株、「端株の状況」に0.08株含まれております。

2. 上記「株式の状況」の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が102株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ボーダフォン インターナショナル ホールディングス ビーヴィ (常任代理人ボーダフォン・アジア ・パシフィック・リミテッド)	オランダ国ロッテルダム市2909 LC キャ ペル アンデン イッセル リビウム ク アドラント173-177 (東京都港区愛宕二丁目5番1号)	4,916,367.06	90.6
ボーダフォン インターナショナル (常任代理人ボーダフォン・アジア ・パシフィック・リミテッド)	2999 Oak Road, Walnut Creek, CA 94111, USA (東京都港区愛宕二丁目5番1号)	282,816.36	5.2
メトロフォン・サービス株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	103,099.84	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,437.00	0.3
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	9,605.00	0.2
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	9,500.00	0.2
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A 口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	8,221.00	0.2
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,834.00	0.1
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	3,723.00	0.1
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	3,680.00	0.1
計	—	5,360,283.26	98.8

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 49	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,427,882	5,427,780	—
端株	普通株式 15.02	—	—
発行済株式総数	5,427,946.02	—	—
総株主の議決権	—	5,427,780	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式102株 (102個) は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ボーダフォン株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	49	—	49	0.00
計	—	49	—	49	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、電気通信事業を中心とする公益性の高い事業を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当継続及び利益の水準や財務体質に応じた適切な還元を行っていくことを中長期的な方針としております。しかしながら、激化する環境の中で早期の競争力回復を図るため、内部留保に重点を置くことも今後検討してまいります。

今後の事業者間競争に備えるための内部留保に重点を置くことといたしますが、株主の皆さまへ安定的な配当継続を考慮し、当期末の利益配当金につきましては、1株につき600円とさせていただきます。

なお、すでにお支払いしております1株につき600円の間配当金を含めた当期の年間配当金は1,200円となります。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月16日

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(千円)	5,980	2,910 □600	455	418	303
最低(千円)	1,640	2,020 □254	245	231	226

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(千円)	293	290	290	290	287	283
最低(千円)	276	270	271	276	274	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	取締役会議長	津田 志郎	昭和20年10月5日生	<p>昭和45年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社</p> <p>平成2年6月 同社移動体通信事業部担当部長</p> <p>平成4年7月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ)企画部担当部長</p> <p>平成8年6月 同社取締役経営企画部長</p> <p>平成10年6月 同社常務取締役経営企画部長</p> <p>平成12年4月 同社常務取締役ネットワーク本部長、IMTネットワーク推進室長兼務</p> <p>平成13年11月 同社代表取締役副社長</p> <p>平成16年6月 ドコモエンジニアリング株式会社代表取締役社長</p> <p>平成16年8月 当社執行役</p> <p>平成16年12月 当社取締役、代表執行役社長兼CEO</p> <p>平成17年4月 当社取締役会議長、代表執行役会長 (現在に至る)</p>	—
取締役		ウィリアム・テイ・モロー	昭和34年7月2日生	<p>平成6年2月 パシフィック・ベル・テレフォンカンパニー(現 SBCコミュニケーションズINC.)ネットワーク及びパケットデータサービス部門ディレクター</p> <p>平成7年11月 株式会社東京デジタルホン技術企画室副部長</p> <p>平成10年5月 プロキシマスS.A.(現 プロキシマス・ベルガコム・モバイルS.A.)最高技術責任者</p> <p>平成11年5月 同社エグゼクティブ・バイスプレジデント兼最高執行責任者</p> <p>平成12年6月 ボーダフォン・グループPlcグループ技術戦略担当バイスプレジデント</p> <p>平成13年3月 ボーダフォン・アメリカ/アジアINC.(現 ボーダフォン・アメリカINC.)バイスプレジデント</p> <p>平成13年6月 当社取締役</p> <p>平成13年12月 当社代表取締役社長</p> <p>平成15年6月 当社取締役、代表執行役社長</p> <p>平成15年12月 当社 退任</p> <p>平成16年2月 ボーダフォンUK Ltd. チーフエグゼクティブ</p> <p>平成17年4月 当社代表執行役社長兼カスタマーサービス本部長</p> <p>平成17年6月 当社取締役、代表執行役社長 (現在に至る)</p>	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		ジョン・ダーキン	昭和35年4月18日生	<p>平成6年7月 味の素ゼネラルフーズ株式会社情報システムセンター長</p> <p>平成9年4月 同社財務部長兼情報システムセンター長</p> <p>平成9年9月 株式会社ナイキジャパン情報システム本部長</p> <p>平成12年8月 同社代表取締役副社長</p> <p>平成13年9月 ボーダフォン・グループP1c入社 (現在に至る)</p> <p>平成13年9月 ジェイフォン株式会社取締役</p> <p>平成13年11月 同社専務取締役財務・調達本部長</p> <p>平成13年11月 ジェイフォン・ファイナンス株式会社(現 ボーダフォン・ファイナンス株式会社)代表取締役 (現在に至る)</p> <p>平成14年6月 当社取締役</p> <p>平成14年8月 当社取締役専務執行役員財務経理部長</p> <p>平成15年6月 ジェイフォン株式会社取締役、代表執行役最高財務責任者</p> <p>平成15年6月 当社取締役、代表執行役最高財務責任者 (現在に至る)</p> <p>平成17年3月 メトロフォン・サービス株式会社代表取締役 (現在に至る)</p>	—
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	チャールズ・バタワース	昭和45年2月23日生	<p>平成5年9月 スイス・ユニオン銀行入社</p> <p>平成7年5月 UBS AGテレコム・インベストメント・バンキング部アソシエイト・ディレクター</p> <p>平成11年5月 同社テレコム・インベストメント・バンキング部ディレクター</p> <p>平成14年5月 ボーダフォン・グループ・サービスLtd. グループ・コーポレートファイナンス・ディレクター</p> <p>平成15年6月 当社取締役 (現在に至る)</p> <p>平成16年9月 ボーダフォン・グループ・サービスLtd. インテリム・グループコーポレートアフェアーズ・ディレクター</p> <p>平成17年1月 同社グループIRディレクター (現在に至る)</p>	—
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	ゲリー・ペーコン	昭和38年2月5日生	<p>昭和59年9月 ストイ・ヘイワード社シニアオーディター</p> <p>昭和63年1月 メリルリンチ・アンド・カンパニーInc. プロジェクトリーダー</p> <p>平成3年10月 キングフィッシャーPLCアシスタントトレジャラー</p> <p>平成5年7月 ボーダフォン・グループP1cグループトレジャラー (現在に至る)</p> <p>平成17年4月 ボーダフォン・グループ・サービスLtd. CFO (現在に至る)</p> <p>平成17年6月 当社取締役 (現在に至る)</p>	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	ポーリーン・ ベスト	昭和38年5月27日生	平成3年1月 トークランド・リテールLtd. 人事 ディレクター 平成9年8月 ボーダフォン・リテールLtd. 人 事・アドミニディレクター 平成10年4月 ボーダフォンLtd. 人事・プロパテ ィディレクター 平成12年1月 同社UK&MEA人事ディレクター 平成13年5月 ボーダフォンUK Ltd. NEMEA地域 人事ディレクター 平成15年6月 ボーダフォン・グループ・サービ セスLtd. UK &アイルランド 地域 ディレクター 平成16年4月 同社グローバル人材開発ディレク ター 平成17年5月 同社グローバルリソーシング・人 材開発ディレクター (現在に至る) 平成17年6月 当社取締役 (現在に至る)	—
計					—

- (注) 1. 取締役のうち、チャールズ・バタワース、ゲリー・ベーコンおよびポーリーン・ベストの3名は、商法特例法第21条の8第4項ただし書きに定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 株式会社東京デジタルホンは、他グループ会社との統合により、平成13年11月にジェイフォン株式会社へ、さらに平成15年10月に(旧)ボーダフォン株式会社へ商号変更しております。
3. 当社は、平成16年10月に被合併会社である(旧)ボーダフォン株式会社と合併し、現商号であるボーダフォン株式会社に変更しております。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
代表執行役	会長	津田 志郎	昭和20年10月5日生	(1) 取締役の状況参照	同左
代表執行役	社長	ウィリアム・ ティー・モロー	昭和34年7月2日生	(1) 取締役の状況参照	同左
代表執行役	最高財務責任者	ジョン・ダーキン	昭和35年4月18日生	(1) 取締役の状況参照	同左
専務執行役	技術本部長	ジョン・ トンプソン	昭和38年7月10日生	平成9年6月 マンネスマン・モバイルフック交換機・送信システム シニアデパートメント部長 平成11年10月 ジェイフォン北海道株式会社代表取締役社長 平成14年10月 ジェイフォン株式会社専務執行役員技術本部長 平成16年10月 当社専務執行役技術本部長 (現在に至る)	—
専務執行役	プロダクトマネジメント本部長	太田 洋	昭和33年1月28日生	昭和63年9月 新日本製鉄株式会社エレクトロニクス情報通信事業本部企画調整部掛長 平成3年9月 株式会社東京デジタルホン無線ネットワーク部課長 平成12年10月 ジェイフォン東日本株式会社技術本部サービス開発室担当部長 平成13年8月 ジェミニ・モバイル・テクノロジーズInc. 最高技術責任者 (現在に至る) 平成13年8月 ジェミニ・モバイル・テクノロジーズ株式会社代表取締役社長 (現在に至る) 平成17年5月 当社常務業務執行役員プロダクトマネジメント本部長 平成17年6月 当社専務執行役プロダクトマネジメント本部長 (現在に至る)	—
常務執行役	人事本部長	青木 岳彦	昭和33年4月5日生	平成12年10月 ブリヂストン・アメリカス・ホールディング, Inc. ビジネスプランニング・エグゼクティブディレクター 平成16年2月 (旧) ボーダフォン株式会社常務業務執行役員 平成16年6月 当社取締役 平成16年7月 (旧) ボーダフォン株式会社取締役常務執行役最高人事責任者 平成16年10月 当社取締役常務執行役最高人事責任者 平成16年12月 当社取締役常務執行役最高人事責任者兼CEO室長 平成17年2月 当社取締役常務執行役人事本部長兼CEO室長 平成17年4月 当社取締役常務執行役人事本部長 平成17年6月 当社常務執行役人事本部長 (現在に至る)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
常務執行役	法務・渉外本部長	五十嵐 善夫	昭和23年8月19日生	平成6年6月 当社移動体通信事業部PHS事業推進室長 平成9年6月 株式会社東京デジタルホン取締役経営企画部長 平成15年6月 ジェイフォン株式会社常務執行役経営企画本部長 平成16年10月 当社常務執行役経営企画本部長 平成17年6月 当社常務執行役法務・渉外本部長 (現在に至る)	—
常務執行役	情報システム本部長	平尾 芳郎	昭和29年10月1日生	平成3年1月 日産自動車株式会社情報システム本部 平成7年1月 株式会社デジタルツーカー九州情報システム部副部長 平成15年6月 ジェイフォン株式会社常務執行役情報システム本部長 平成16年10月 当社常務執行役情報システム本部長 (現在に至る)	—
常務執行役	営業本部長	平野 尚也	昭和26年6月23日生	平成11年12月 グローバルクロッシング・ジャパン株式会社取締役副社長 平成14年11月 ジェイフォン株式会社執行役員地域統括本部東北支社長兼マーケティング・営業本部営業統括部東北営業部長 平成16年3月 (旧)ボーダフォン株式会社常務執行役カスタマーサービス本部長 平成16年10月 当社常務執行役カスタマーサービス本部長 平成17年4月 当社常務執行役営業本部長 (現在に至る)	—
常務執行役	マーケティング本部長	テッド・利彦・片木	昭和38年7月17日生	平成6年9月 エアタッチ・コミュニケーションズINC. (現ボーダフォン・アメリカINC.) 経営戦略担当役員 平成7年10月 株式会社東京デジタルホン経営企画部長 平成9年6月 株式会社関西デジタルホン常務取締役営業戦略推進室長 平成11年6月 ベライゾン・ワイヤレス マーケティング 地域副社長 (西部地域) 平成12年10月 コンピュウィザーズ・スタフィンク・インターナショナルLLC社長 平成13年12月 ボーダフォン・グループP1c入社 (現在に至る) 平成13年12月 当社専務取締役経営企画本部長 平成14年4月 当社専務取締役法人事業本部長 平成14年8月 日本テレコム株式会社専務執行役員法人事業本部長 平成15年11月 ボーダフォン・グループ・サービスLtd. グループ・マーケティング、コマーシャル戦略担当役員 平成17年6月 当社常務執行役マーケティング本部長 (現在に至る)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
常務執行役	カスタマーサービス本部長	佐伯 美奈子	昭和38年10月27日生	平成11年10月 シティバンク、エヌ・エイ個人金融本部シティホンバンキング アシスタントバイスプレジデント 平成14年3月 ジェイフォン株式会社業務執行役員カスタマーサービス本部コールセンター統括部長 平成14年4月 同社業務執行役員経営企画本部 平成15年4月 同社業務執行役員カスタマーサービス本部コールセンター統括部長 平成16年8月 (旧) ボーダフォン株式会社業務執行役員カスタマーサービス本部カスタマーコミュニケーション部長 平成17年4月 当社業務執行役員カスタマーサービス本部カスタマーコミュニケーション部長兼カスタマーオペレーション部長 平成17年6月 当社常務執行役カスタマーサービス本部長 (現在に至る)	—
計					—

- (注) 1. 「ジェイフォン北海道株式会社」、「ジェイフォン東京株式会社 (旧 株式会社東京デジタルホン)」他1社は、平成12年10月に合併し、「ジェイフォン東日本株式会社」に商号を変更しております。
2. 「ジェイフォン北陸株式会社」、「ジェイフォン九州株式会社 (旧 株式会社デジタルツアー九州)」、他3社は、平成12年10月に合併し、「ジェイフォン西日本株式会社」に商号を変更しております。
3. 「ジェイフォン東日本株式会社」、「ジェイフォン西日本株式会社」、他1社は、平成13年11月の合併により、合併会社「ジェイフォン株式会社」に統合され、平成15年10月1日付で「ボーダフォン株式会社」に商号を変更しております。
4. 当社は、平成14年8月1日付で「日本テレコム株式会社」から「日本テレコムホールディングス株式会社」に、平成15年12月10日付で「ボーダフォンホールディングス株式会社」に商号を変更しております。また、平成16年10月1日付で被合併会社である「ボーダフォン株式会社」との合併に伴い、商号を「ボーダフォン株式会社」に変更いたしました。合併前の「ボーダフォン株式会社」と合併後の「ボーダフォン株式会社」との区別を明確にするため、合併前の会社名は(旧)の文字を付して記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、委員会等設置会社という企業統治形態を採用しております。これは、経営の執行に関しては執行役に、監督については取締役会にそれぞれ権限と責任を分配するものであり、当社は、取締役会から執行役へ大幅な権限委譲を行うことにより、意思決定の機動性を向上させ、迅速な業務執行に努めております。また、過半数の社外取締役で構成する指名・監査・報酬の3委員会を設置し、経営の透明性の向上を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

- ・取締役会は、当事業年度末現在における取締役10名で構成され、そのうち社外取締役は6名です。
- ・取締役会では、社外取締役2名と社内取締役1名で構成する指名委員会、報酬委員会と、社外取締役3名で構成する監査委員会を設置しております。
- ・取締役会の決議により定められた職務分掌に従い、14名の執行役が、取締役会から委任された事項について、業務執行を行っております。

② 内部統制システムの整備状況

- ・重要な事項にかかる指示、伝達等の処理は、文書（電磁的記録を含む）によりこれを行うものとし、保存義務がある文書およびその保存期間を定め、あらかじめ文書取扱責任者が指定した保存場所に保存することを規定しています。処理済文書または保存期間が経過した保存文書は、断裁または焼却等の方法により廃棄を行うこととし、詳細については、別途規程に基づき管理および取扱い等を行うこととしています。
- ・開示書類の内容に関しましては、法の要請事項に合致し、かつ記載内容が正確であることを確実にするために弁護士のレビューを受けております。財務諸表に関しましては、一般に認められた会計基準に準拠し、表示が適正であることを確実にするために、会計監査人の監査を受けております。

③ 内部監査及び監査委員会監査の状況

- ・監査委員会は、監査委員会の機能をサポートする内部統制組織「内部監査室」と連携して、当社各部門における業務執行の監査を行っております。
- ・監査委員会の職務遂行を補助する者として任命された内部監査室の使用人は、監査委員の求めまたは指示により、適宜監査委員会の職務を補助しております。
- ・内部監査室は、その行った監査活動の状況とその結果、他の部署からの報告受領事項、その他の職務の状況を、監査委員会の指名した監査委員に対して報告を行っております。
- ・業務・事業経営の効率性の向上、コンプライアンス体制・リスク管理体制の整備等に関連して、内部監査室は、Vodafone Group Internal Auditのリスク評価による監査手法等を有効に活用しつつ、その監査活動を行っております。
- ・監査委員会は、会計監査人である監査法人トーマツと期中より協議を行い、適宜会計面でのアドバイスを受けております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、滝口 勝昭、松崎 信、赤塚 安弘、桃崎 有治、築出 喜和であり、監査法人トーマツに所属しております。なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が7年を超える者はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補7名、その他2名であります。

⑤ 社外取締役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制は、リスク管理室が管理し、リスクを未然に防止するための体制、諸手続きを管理しております。

① リスク管理室は、以下の職務の状況を監査委員会に対して遅滞なく（但し、会社に著しい損害を与えるおそれがある事実のほか緊急を要する事項については直ちに）報告することを規定しています。なお、リスク管理室からの報告は、監査委員会を補助する使用人である内部監査室に対して行うことをもって足りるとしています。

- ・全社的なリスク管理に関する事項
- ・コンプライアンスに関する事項

② 法務部は、コンプライアンスに関して知りえた事項をリスク管理室に対して遅滞なく（但し、会社に著しい損害を与えるおそれがある事実のほか緊急を要する事項については直ちに）報告することを規定しています。

(4) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬

取締役を支払った報酬 20百万円（内：社外取締役 19百万円）

執行役を支払った報酬 682百万円

監査報酬

監査証明に係る報酬 123百万円

上記監査証明以外の業務に基づく報酬 一百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）および「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正前の電気通信事業会計規則に基づき、当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）は、改正後の電気通信事業会計規則に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

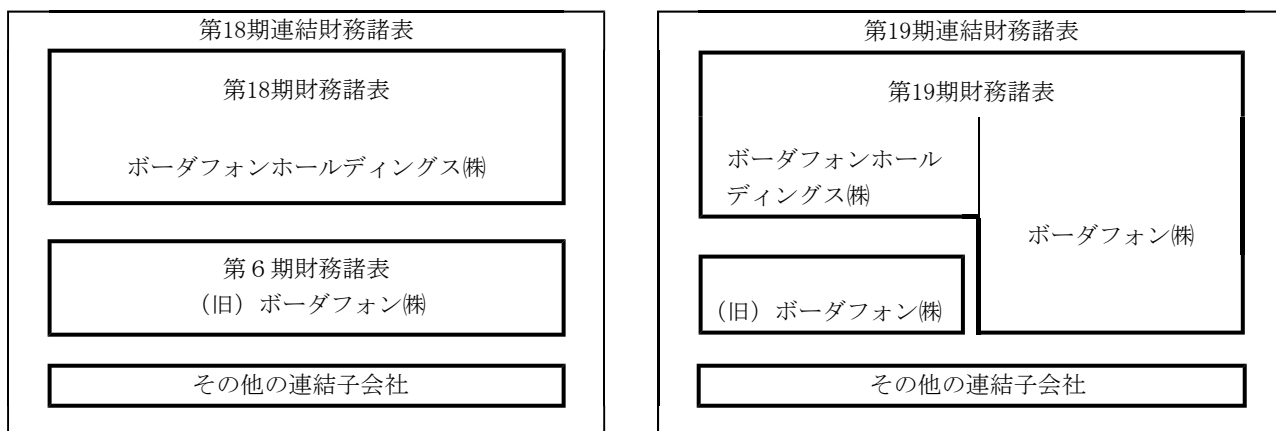
(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）および「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成16年10月1日に（旧）ボーダフォン株式会社を被合併会社とする合併を行い、合併期日において社名を「ボーダフォン株式会社」に変更いたしました。被合併会社（旧）ボーダフォン株式会社の最近事業年度である第6期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

なお、当該財務諸表は、「財務諸表等規則」および「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

経理の状況に記載されている連結財務諸表および財務諸表の関係は下図のとおりであります。



2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、（旧）ボーダフォン株式会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第6期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 固定資産						
A 電気通信事業固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 機械設備		1,034,949		1,102,198		
減価償却累計額		500,082	534,867	628,153	474,044	
2. 空中線設備		253,560		270,281		
減価償却累計額		53,255	200,305	69,873	200,407	
3. 端末設備		7		0		
減価償却累計額		3	4	0	0	
4. 市内線路設備		1,894		2,163		
減価償却累計額		363	1,530	463	1,700	
5. 市外線路設備		3,239		4,114		
減価償却累計額		438	2,800	737	3,376	
6. 土木設備		3,272		3,361		
減価償却累計額		620	2,651	725	2,636	
7. 建物及び構築物		52,486		54,720		
減価償却累計額		11,958	40,527	15,392	39,327	
8. 機械装置及び運搬 具		523		561		
減価償却累計額		311	211	374	186	
9. 工具、器具及び備 品		42,451		43,316		
減価償却累計額		15,988	26,462	21,743	21,573	
10. 土地			8,235		8,263	
11. 建設仮勘定			25,622		34,822	
有形固定資産合計			843,219	59.0	786,338	57.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 施設利用権		5,205		4,457	
2. ソフトウェア		172,587		157,838	
3. 営業権		12,284		—	
4. その他の無形固定 資産		16,153		10,322	
無形固定資産合計		206,231	14.5	172,618	12.7
電気通信事業固定資産 合計		1,049,450	73.5	958,956	70.3
B 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		35,442		2,129	
2. 関係会社投資	※1	584		584	
3. 繰延税金資産		18,727		67,893	
4. その他の投資及びそ の他の資産		26,290		30,850	
投資その他の資産合計		81,043	5.7	101,458	7.4
固定資産合計		1,130,494	79.2	1,060,414	77.7
II 流動資産					
1. 現金及び預金		770		637	
2. 売掛金		152,264		167,879	
3. 未収入金		80,099		31,938	
4. 貯蔵品		36,241		33,221	
5. 繰延税金資産		27,226		67,955	
6. その他の流動資産	※5	11,125		10,679	
貸倒引当金		△10,054		△8,334	
流動資産合計		297,673	20.8	303,978	22.3
資産合計		1,428,167	100.0	1,364,393	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 固定負債					
1. 社債		175,000		125,000	
2. 長期借入金		8,000		8,000	
3. 退職給付引当金		6,313		5,388	
4. 役員退職慰労引当金		112		48	
5. ポイントサービス引当 金		26,135		31,623	
6. その他の固定資産		1,378		1,282	
固定負債合計		216,940	15.2	171,343	12.5
II 流動負債					
1. 1年以内に償還予定の 社債		—		50,000	
2. 買掛金		58,688		47,199	
3. 短期借入金		449,932		188,521	
4. 未払金		118,885		159,231	
5. 未払費用		2,251		1,405	
6. 未払法人税等		30,732		1,989	
7. 賞与引当金		4,917		4,284	
8. 債務保証損失引当金		3,442		—	
9. その他の流動負債		16,479		30,102	
流動負債合計		685,329	48.0	482,734	35.4
負債合計		902,269	63.2	654,078	47.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		164,359	11.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	177,251	12.4	177,251	13.0
II 資本剰余金		265,508	18.6	387,503	28.4
III 利益剰余金		△81,196	△5.7	145,209	10.7
IV その他有価証券評価差額 金		△12	△0.0	367	0.0
V 自己株式	※4	△10	△0.0	△16	△0.0
資本合計		361,539	25.3	710,314	52.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,428,167	100.0	1,364,393	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常損益の部					
(営業損益の部)					
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益		1,347,828	81.4	1,150,191	78.2
(2) 営業費用	※1,2	1,157,553	69.9	1,017,604	69.2
電気通信事業営業利益		190,275	11.5	132,587	9.0
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益		307,822	18.6	319,821	21.8
(2) 営業費用		313,053	18.9	294,382	20.0
附帯事業営業利益又は附 帯事業営業損失(△)		△5,230	△0.3	25,439	1.8
営業利益		185,045	11.2	158,026	10.8
(営業外損益の部)					
III 営業外収益					
1. 受取利息		23		23	
2. 受取配当金		108		124	
3. 為替差益		898		—	
4. 賃貸料収入		511		508	
5. 償却債権取立益		—		300	
6. 雑収入		2,137	3,678	1,020	1,977
IV 営業外費用					
1. 支払利息		6,130		4,672	
2. 為替差損		—		1,777	
3. 雑支出		1,384	7,515	185	6,636
経常利益			181,208		153,367
			11.0		10.4
特別損益の部					
I 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	3,110		47	
2. 投資有価証券売却益		4,464		1,444	
3. 関係会社整理益		302		—	
4. 債務保証損失引当金戻 入益		686		3,442	
5. 貸倒引当金戻入益		1,357		448	
6. その他特別利益		27	9,948	—	5,382
			0.6		0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
II 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	22		131	
2. 固定資産除却損		1,309		—	
3. 投資有価証券評価損		1,157		16	
4. 投資有価証券売却損		1		28	
5. 関係会社投資評価損		77		—	
6. 関係会社投資売却損		152,331		155	
7. 早期退職関連費用	※4	—		5,123	
8. 借入金期限前弁済違約 金		1,379		—	
9. システム開発変更費用	※5	—		20,010	
10. その他特別損失		260	156,539	—	25,466
税金等調整前当期純利益			34,617		133,284
法人税、住民税及び事 業税		90,160		34,983	
未払法人税等戻入額		△871		△1,628	
法人税等調整額		△15,783	73,505	△89,868	△56,513
少数株主利益			61,154		27,779
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△100,042	△6.0	162,017
					11.0

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		265,508		265,508
II 資本剰余金増加高				
1. 連結子会社合併に伴う増加高	—	—	232,390	232,390
III 資本剰余金減少高				
1. 配当金	—	—	1,917	
2. 利益剰余金への振替額	—	—	108,478	110,395
IV 資本剰余金期末残高		265,508		387,503
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		22,165		△81,196
II 利益剰余金増加高				
1. 連結子会社減少に伴う増加高	209		—	
2. 連結子会社及び非連結子会社合併に伴う増加高	461		—	
3. 資本剰余金からの振替額	—		108,478	
4. 当期純利益	—	670	162,017	270,496
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	3,834		1,917	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	83 (20)		5 (—)	
3. 連結子会社減少に伴う減少高	72		—	
4. 連結子会社合併に伴う減少高	—		42,167	
5. 当期純損失	100,042	104,032	—	44,089
IV 利益剰余金期末残高		△81,196		145,209

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,617	133,284
減価償却費	257,975	236,911
退職給付引当金の増減(△)額	968	△925
連結調整勘定償却額	1,932	—
支払利息	6,130	4,672
投資有価証券評価損	1,157	16
投資有価証券売却益	△4,464	△1,444
関係会社投資評価損	77	—
関係会社投資売却損	152,331	155
固定資産除却費	11,602	19,373
長期前払費用償却費	3,493	4,038
ポイントサービス引当金の増加額	1,636	5,488
売上債権の増(△)減額	7,212	△15,614
未収入金の増(△)減額	△36,863	48,141
たな卸資産の増(△)減額	△27,018	16,669
買掛金の減少額	△2,146	△11,489
未払金の増加額	24,436	32,857
未払費用の減少額	△4,496	△630
その他	565	△5,750
小計	429,147	465,757
利息及び配当金の受取額	3,523	3,850
利息の支払額	△9,403	△8,569
法人税等の支払額	△161,137	△62,097
営業活動による キャッシュ・フロー	262,130	398,939

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△248,601	△166,790
固定資産の売却による収入	5,571	103
子会社の有償減資による収入	232,289	—
連結範囲変更を伴う子会社株式 売却による収入又は支出	△50,942	—
投資有価証券の購入による支出	△50	—
投資有価証券の売却による収入	16,044	34,534
その他	878	△198
投資活動による キャッシュ・フロー	△44,810	△132,351
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△25,000	—
長期借入金の返済による支出	△70,152	△4,066
短期借入金の減少額 (純額)	△123,206	△257,344
配当金の支払額	△3,833	△3,834
少数株主への配当金の支払額	△1,491	△1,471
その他	△1	△6
財務活動による キャッシュ・フロー	△223,686	△266,722
IV 現金及び現金同等物に係る換算差 額	△0	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△6,366	△133
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,114	770
VII 連結子会社減少に伴う現金及び現 金同等物減少額	△1,051	—
VIII 連結子会社と非連結子会社の合併 に伴う現金及び現金同等物増加高	75	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	770	637

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ボーダフォン㈱</p> <p>連結子会社であった、日本テレコム㈱の株式を平成15年11月14日に売却いたしました。そのため、日本テレコム㈱及びその子会社であるテレコムサービス㈱他4社は下期首において、連結範囲から除いております。</p> <p>旭テレコム㈱他1社は、清算消滅したため、当連結会計年度期首より連結範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ボーダフォン東海販売㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱テレコム・エクスプレス</p> <p>連結子会社であった、(旧) ボーダフォン㈱は平成16年10月1日に当社が吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ボーダフォン東海販売㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の名称 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ボーダフォン東海販売㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ボーダフォン東海販売㈱ 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="579 447 922 585"> <tr> <td>機械設備</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>10～42年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年 (利用可能期間)</p> <p>営業権 5年</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>追加情報</p> <p>(1) データ通信需要増に対応して新規に国際海底ケーブルが多数建設され、大容量化等が図られた結果、従来のケーブルは相対的にコスト高となり、物理的耐用年数が経過する前に運用停止される事態が発生し、商業的耐用年数は9～13年となっております。</p> <p>これらの状況を勘案し、当連結会計年度より日本テレコム㈱における国際海底線設備および海底線使用権の耐用年数を20年から10年に変更いたしました。この結果、従来と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、営業費用は3,553百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	機械設備	2～15年	空中線設備	10～42年	建物及び構築物	3～50年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1053 410 1396 548"> <tr> <td>機械設備</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>10～42年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	機械設備	2～15年	空中線設備	10～42年	建物及び構築物	3～50年	工具、器具及び備品	2～15年
機械設備	2～15年																	
空中線設備	10～42年																	
建物及び構築物	3～50年																	
工具、器具及び備品	2～15年																	
機械設備	2～15年																	
空中線設備	10～42年																	
建物及び構築物	3～50年																	
工具、器具及び備品	2～15年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 従来より、機械設備・空中線設備等の耐用年数につきましては、合理的に見積もった耐用年数で計上しておりますが、ボーダフォン㈱において平成14年12月にサービスを開始いたしました第三世代移動通信サービス「ボーダフォン グローバルスタンダード」の推進に伴い、PDC専用設備について除却が予定されております。従いまして、当該設備について当下期より残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更を行っております。この結果、従来と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、営業費用は3,986百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p> 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p> ・携帯電話機</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> ・その他</p> <p> 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> ・時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> ・時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p> ・携帯電話機</p> <p> 同左</p> <p> ・その他</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生時の連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>⑥ ポイントサービス引当金 将来の「ボーダフォンマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。なお、「ボーダフォンマイレージサービス」は「J-ポイント」を名称変更したものであります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ ポイントサービス引当金 将来の「ボーダフォンマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引は外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引は社債および借入金の一部を対象としております。 <p>③ ヘッジ方針 連結会社の財務担当部門が社内規定に基づき、一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引および特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 金利スワップ取引は社債および借入金の一部を対象としております。 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度44,092百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度93百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「関係会社投資売却損」(前連結会計年度 111百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度に「雑収入」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」(前連結会計年度307百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(2) 「法人税等」については、電気通信事業会計規則の改正により、「法人税、住民税及び事業税」に表示科目を変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社投資 584百万円</p> <p>2. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494) 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">333 (55)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,827 (2,550)</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式3,195千株であります。</p> <p>※4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式28.2株であります。</p> <p>※5. _____</p>	(株)パワードコム	2,494 (2,494) 百万円	(株)南東京ケーブルテレビ	333 (55)	計	2,827 (2,550)	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社投資 584百万円</p> <p>2. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494) 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">288 (48)</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">19 (19)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,801 (2,561)</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,427千株であります。</p> <p>※4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式49.08株であります。</p> <p>※5. 貸出コミットメント (貸手側) 当社は、兄弟会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table>	(株)パワードコム	2,494 (2,494) 百万円	(株)南東京ケーブルテレビ	288 (48)	豊島ケーブルネットワーク(株)	19 (19)	計	2,801 (2,561)	貸出コミットメントの総額	150百万円	貸出実行残高	131	差引額	19
(株)パワードコム	2,494 (2,494) 百万円																				
(株)南東京ケーブルテレビ	333 (55)																				
計	2,827 (2,550)																				
(株)パワードコム	2,494 (2,494) 百万円																				
(株)南東京ケーブルテレビ	288 (48)																				
豊島ケーブルネットワーク(株)	19 (19)																				
計	2,801 (2,561)																				
貸出コミットメントの総額	150百万円																				
貸出実行残高	131																				
差引額	19																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業費</td><td style="text-align: right;">525,204百万円</td></tr> <tr><td>運用費</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td style="text-align: right;">50,099</td></tr> <tr><td>共通費</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">85,732</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">257,128</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">10,689</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td style="text-align: right;">207,741</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">20,061</td></tr> </table> <p>※2. 営業費用に含まれる研究開発費は、412百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(1) 固定資産売却益</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,218百万円</td></tr> <tr><td>海底線設備</td><td style="text-align: right;">858</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,110</td></tr> <tr><td colspan="2">(2) 固定資産売却損</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>端末設備</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	営業費	525,204百万円	運用費	49	施設保全費	50,099	共通費	433	管理費	85,732	試験研究費	412	減価償却費	257,128	固定資産除却費	10,689	通信設備使用料	207,741	租税公課	20,061	(1) 固定資産売却益		土地	2,218百万円	海底線設備	858	その他	32	<hr/>		計	3,110	(2) 固定資産売却損		施設利用権	10百万円	長期前払費用	7	端末設備	4	その他	0	<hr/>		計	22	<p>※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業費</td><td style="text-align: right;">493,316百万円</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td style="text-align: right;">34,722</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">72,893</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">6,599</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">236,911</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">4,082</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td style="text-align: right;">149,740</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">19,337</td></tr> </table> <p>※2. 営業費用に含まれる研究開発費は、6,599百万円あります。</p> <p>※3. 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(1) 固定資産売却益</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td colspan="2">(2) 固定資産売却損</td></tr> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> </table> <p>※4. 早期退職関連費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>早期退職加算金</td><td style="text-align: right;">4,666百万円</td></tr> <tr><td>再就職支援費用</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,123</td></tr> </table> <p>※5. システム開発変更費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">15,087百万円</td></tr> <tr><td>システム統合アプローチ変更費用</td><td style="text-align: right;">4,923</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,010</td></tr> </table>	営業費	493,316百万円	施設保全費	34,722	管理費	72,893	試験研究費	6,599	減価償却費	236,911	固定資産除却費	4,082	通信設備使用料	149,740	租税公課	19,337	(1) 固定資産売却益		市外線路設備	42百万円	その他	4	<hr/>		計	47	(2) 固定資産売却損		機械設備	125百万円	土地	2	その他	3	<hr/>		計	131	早期退職加算金	4,666百万円	再就職支援費用	451	その他	4	<hr/>		計	5,123	固定資産除却費	15,087百万円	システム統合アプローチ変更費用	4,923	<hr/>		計	20,010
営業費	525,204百万円																																																																																																						
運用費	49																																																																																																						
施設保全費	50,099																																																																																																						
共通費	433																																																																																																						
管理費	85,732																																																																																																						
試験研究費	412																																																																																																						
減価償却費	257,128																																																																																																						
固定資産除却費	10,689																																																																																																						
通信設備使用料	207,741																																																																																																						
租税公課	20,061																																																																																																						
(1) 固定資産売却益																																																																																																							
土地	2,218百万円																																																																																																						
海底線設備	858																																																																																																						
その他	32																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
計	3,110																																																																																																						
(2) 固定資産売却損																																																																																																							
施設利用権	10百万円																																																																																																						
長期前払費用	7																																																																																																						
端末設備	4																																																																																																						
その他	0																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
計	22																																																																																																						
営業費	493,316百万円																																																																																																						
施設保全費	34,722																																																																																																						
管理費	72,893																																																																																																						
試験研究費	6,599																																																																																																						
減価償却費	236,911																																																																																																						
固定資産除却費	4,082																																																																																																						
通信設備使用料	149,740																																																																																																						
租税公課	19,337																																																																																																						
(1) 固定資産売却益																																																																																																							
市外線路設備	42百万円																																																																																																						
その他	4																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
計	47																																																																																																						
(2) 固定資産売却損																																																																																																							
機械設備	125百万円																																																																																																						
土地	2																																																																																																						
その他	3																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
計	131																																																																																																						
早期退職加算金	4,666百万円																																																																																																						
再就職支援費用	451																																																																																																						
その他	4																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
計	5,123																																																																																																						
固定資産除却費	15,087百万円																																																																																																						
システム統合アプローチ変更費用	4,923																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
計	20,010																																																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>日本テレコム株式の売却により日本テレコム(株)およびその子会社5社を連結除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳と売却に伴う調整額の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">109,875百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">398,524</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△79,160</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△15,885</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,870</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△140</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却簿価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,562</td> </tr> <tr> <td>有償減資による収入</td> <td style="text-align: right;">△232,289</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券取得</td> <td style="text-align: right;">△32,500</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td style="text-align: right;">△152,331</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△45,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却に伴う調整額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△50,942</td> </tr> </table>	現金及び預金	770百万円	現金及び現金同等物	770	流動資産	109,875百万円	固定資産	398,524	流動負債	△79,160	固定負債	△15,885	少数株主持分	△1,870	その他有価証券評価差額金	△140	為替換算調整勘定	218	株式売却簿価	411,562	有償減資による収入	△232,289	投資有価証券取得	△32,500	売却損	△152,331	現金及び現金同等物	△45,383	売却に伴う調整額	△50,942	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637</td> </tr> </table>	現金及び預金	637百万円	現金及び現金同等物	637
現金及び預金	770百万円																																		
現金及び現金同等物	770																																		
流動資産	109,875百万円																																		
固定資産	398,524																																		
流動負債	△79,160																																		
固定負債	△15,885																																		
少数株主持分	△1,870																																		
その他有価証券評価差額金	△140																																		
為替換算調整勘定	218																																		
株式売却簿価	411,562																																		
有償減資による収入	△232,289																																		
投資有価証券取得	△32,500																																		
売却損	△152,331																																		
現金及び現金同等物	△45,383																																		
売却に伴う調整額	△50,942																																		
現金及び預金	637百万円																																		
現金及び現金同等物	637																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械設備	47,139	47,022	117	機械設備	443	443	-
建物及び構築物	1,463	239	1,223	建物及び構築物	1,463	581	882
機械装置及び運搬具	119	85	33	機械装置及び運搬具	103	82	21
工具、器具及び備品	1,444	1,050	393	工具、器具及び備品	1,098	965	132
ソフトウェア	3,871	3,646	224	ソフトウェア	1,150	1,115	35
合計	54,038	52,045	1,992	合計	4,260	3,188	1,071
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			957百万円	1年内			492百万円
1年超			1,035	1年超			579
合計			1,992	合計			1,071
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料および減価償却費相当額				③ 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			7,231百万円	支払リース料			965百万円
減価償却費相当額			7,231百万円	減価償却費相当額			965百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,471百万円	1年内			2,848百万円
1年超			16,614	1年超			15,055
合計			19,085	合計			17,904

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	139	830	690	138	761	623
	小計	139	830	690	138	761	623
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-	1	0	△0
	小計	-	-	-	1	0	△0
合計		139	830	690	139	762	623

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
16,044	4,464	1	34,534	1,444	28

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	34,611	1,366

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>当グループは、外貨建取引の一部について、為替変動リスクを軽減する目的で包括的に為替予約取引を行っております。また、固定金利支払いの借入金および社債または固定受取りの優先株配当について、将来の取引市場での金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引については、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため、残高の範囲内で利用することとしております。また、金利関連については、借入金利等の将来の金利市場における利率の変動リスクを回避する目的で使用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・為替予約取引は外貨建取引の一部を、金利スワップ取引は社債および借入金の一部を対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当グループのデリバティブ取引は、すべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引および特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>当グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行および親会社であるボーダフォングループP1cであり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等</p> <p>当グループは、固定金利支払いの借入金および社債について、将来の取引市場での金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連については、借入金利等の将来の金利市場における利率の変動リスクを回避する目的で使用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・金利スワップ取引は社債および借入金の一部を対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当グループのデリバティブ取引は、すべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>当グループのデリバティブ取引の契約先は、親会社であるボーダフォングループP1cであり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループは為替予約取引および金利スワップ取引については、財務担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループは金利スワップ取引については、財務担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。</p> <p>(5) _____</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	スワップ取引 受取変動・支払 固定	32,500	32,500	△93	△93	-	-	-	-
	合計	32,500	32,500	△93	△93	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

ボーダフォン㈱は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。これらは、平成16年10月1日付で合併した(旧)ボーダフォン㈱から引き継いだ制度であります。なお、平成17年4月1日付で現行の適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金及び退職一時金制度へ移行する予定であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	△6,714	△5,868
(2) 年金資産	400	479
(3) 退職給付引当金	△6,313	△5,388

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	1,845	1,070
(2) 利息費用	219	143
(3) 期待運用収益	△10	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△854	△366
(5) 臨時に支払った割増退職金	1	4,658
(6) 退職給付費用	1,202	5,505

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.25%	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の連結会計年度に費用処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度に費用処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 194,722百万円</p> <p>ポイントサービス引当金否認 10,715</p> <p>たな卸資産評価損否認 9,600</p> <p>未払金否認 5,975</p> <p>減価償却資産償却超過額 3,524</p> <p>前受収益否認 3,295</p> <p>未払事業税否認 3,248</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,528</p> <p>賞与引当金否認 2,016</p> <p>前受金否認 1,837</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,500</p> <p>債務保証損失引当金否認 1,400</p> <p>関係会社投資評価損否認 1,275</p> <p>その他 2,916</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 244,558</p> <p>評価性引当額 Δ198,321</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 46,236</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ283</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 45,953</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ283</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ283</p> <p>繰延税金資産との相殺 283</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 -</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 170,672百万円</p> <p>ポイントサービス引当金否認 12,965</p> <p>減価償却資産償却超過額 9,433</p> <p>前受収益否認 8,819</p> <p>未払金否認 7,852</p> <p>ソフトウェア除却損否認 6,185</p> <p>みなし減価償却 5,777</p> <p>関係会社投資評価損否認 5,612</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 3,417</p> <p>たな卸資産評価損否認 3,358</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,179</p> <p>前受金否認 2,053</p> <p>賞与引当金否認 1,756</p> <p>その他 1,741</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 241,825</p> <p>評価性引当額 Δ105,720</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 136,105</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ255</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 135,849</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ255</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ255</p> <p>繰延税金資産との相殺 255</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 -</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>未実現利益税効果未認識額 Δ3.9</p> <p>評価性引当額 459.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ282.0</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>IT促進投資税額控除 Δ22.6</p> <p>税率変更に伴う影響額 15.7</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 212.3</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 Δ51.5</p> <p>繰越欠損金損金算入 Δ19.0</p> <p>IT促進投資税額控除 Δ1.5</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ9.9</p> <p>その他 Δ1.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ42.4</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	固定通信事業 (百万円)	移動体通信事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	151,566	1,504,084	1,655,651	—	1,655,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,489	4,737	28,226	(28,226)	—
計	175,056	1,508,821	1,683,877	(28,226)	1,655,651
営業費用	172,525	1,326,566	1,499,091	(28,485)	1,470,606
営業利益	2,531	182,255	184,786	258	185,045
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	—	1,428,167	1,428,167	—	1,428,167
減価償却費	32,242	225,764	258,006	(31)	257,975
資本的支出	9,161	243,919	253,081	—	253,081

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信事業	市内電話サービス、市外電話サービス、国際電話サービス、フレームリレーサービス、セルリレーサービス、ODN（オープン・データ・ネットワーク）、高速デジタル伝送サービス、IPデータ等
移動体通信事業	携帯電話事業、携帯電話端末販売

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているために、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）および当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ボーダフォン・エン・ファイナンス・リミテッド	英国 パークシャ ー州ニュー ペリー町	百万円 55,000	金融会社	—	—	当社は同社より資金を借入 れしておりま す	資金の借入れ 支払利息 (注3) 雑支出 (注4)	267,035 1,398 58	短期借入金 未払費用	267,035 116
親会社の子会社	ボーダフォン・オーバースィズ・ファイナンス・リミテッド	英国 パークシャ ー州ニュー ペリー町	百万ユーロ 1,000	金融会社	—	—	当社は同社より資金を借入 れしておりま す	資金の借入れ 支払利息 (注3) 雑支出 (注4)	178,560 601 159	短期借入金 未払費用	178,560 81

(注) 1. 上記の会社は、ボーダフォン・グループPlcの子会社であります。

2. 資金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

3. 雑支出については、コミットメント・フィーに係る費用であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ボーダフォン・オーバースィズ・ファイナンス・リミテッド	英国 パークシャ ー州ニュー ペリー町	百万ユーロ 1,000	金融会社	—	—	当社は同社より資金を借入 れして おります	資金の借入れ 支払利息 (注2) 雑支出 (注3)	188,350 581 131	短期借入金 未払費用	188,350 92
親会社の子会社	ボーダフォン・グループ・サービセス・リミテッド	英国 パークシャ ー州ニュー ペリー町	千ユーロ 48,392	グローバルプロダクツ、サービスプロバイダー	—	兼任2名	当社は同社よりマネージメントのサービスを 提供されて おります	雑収入 (注4) 営業費用 (注4,5)	63 1,209	未収入金 未払金	1,500 17,675

(注) 1. 上記の会社は、ボーダフォン・グループPlcの子会社であります。

2. 資金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

3. 雑支出については、コミットメント・フィーに係る費用であります。

4. 雑収入および営業費用は、平成16年10月1日の(旧)ボーダフォン株式会社との合併により発生したものであります。

5. 営業費用は、ボーダフォン・グループのブランド力や購買力に対する対価であり、サービス収入や享受した便益に一定の率を乗じて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	113,150円	1株当たり純資産額	130,863円
1株当たり当期純損失	31,310円	1株当たり当期純利益	38,341円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△100,042	162,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△100,042	162,017
普通株式の期中平均株式数(株)	3,195,210	4,225,675

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(希望退職制度について)</p> <p>ボーダフォン(株)は、平成16年5月25日の取締役会において、希望退職制度の実施を決議いたしました。</p> <p>本制度の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 本制度実施の理由</p> <p>移動体通信事業において、第三世代移動通信サービスへの移行が加速する中、事業者間競争は、新サービスおよび料金プランの提供、魅力的な携帯電話機の開発およびコンテンツの充実等により、ますます激しくなると考えられます。これらの状況を背景として、変化に柔軟に対応できる人材をその任にあて組織全体をより効率化するために、自ら新分野への転進を希望する社員に対して、会社として支援するためのものです。</p> <p>移動体通信事業において、第三世代移動通信サービスへの移行が加速する中、事業者間競争は、新サービスおよび料金プランの提供、魅力的な携帯電話機の開発およびコンテンツの充実等により、ますます激しくなると考えられます。これらの状況を背景として、変化に柔軟に対応できる人材をその任にあて組織全体をより効率化するために、自ら新分野への転進を希望する社員に対して、会社として支援するためのものです。</p> <p>2. 対象者 全社員</p> <p>3. 応募期間 平成16年6月28日から平成16年7月2日</p> <p>4. 退職日 平成16年7月31日</p> <p>5. 退職支給額 通常の退職金に特別割増金を加算</p> <p>6. 募集人員 約600人</p> <p>(当社とボーダフォン(株)との合併について)</p> <p>当社およびボーダフォン(株)は、それぞれ平成16年5月25日の取締役会において、両社の合併を決議するとともに、同日付で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「財務諸表等」の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ボーダフォン株式会社 (当 社)	第一回無担保普通社債	平成10年4月28日	25,000	25,000	2.575	無担保	平成20年4月28日
	第三回無担保普通社債	平成10年8月19日	25,000	25,000	2.500	無担保	平成22年8月19日
	第四回無担保普通社債	平成10年8月19日	25,000	25,000 (25,000)	1.930	無担保	平成17年8月19日
	第五回無担保普通社債	平成12年8月25日	25,000	25,000	2.000	無担保	平成22年8月25日
	第六回無担保普通社債	平成12年8月25日	25,000	25,000 (25,000)	1.270	無担保	平成17年8月25日
	第七回無担保普通社債	平成12年9月22日	25,000	25,000	2.280	無担保	平成22年9月22日
	第八回無担保普通社債	平成12年9月22日	25,000	25,000	1.780	無担保	平成18年9月22日
合計	—	—	175,000	175,000 (50,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50,000	25,000	0	25,000	0

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	445,866	188,521	0.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,066	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,000	8,000	2.34	平成19年
その他の有利子負債(未払金)	650	—	—	—
合計	458,582	196,521	—	—

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,000	—	—	—
計	8,000	—	—	—

2. 平均利率の算定には当連結会計年度末における残高および利率を用いております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				(資産の部)			
I 流動資産				I 固定資産			
1. 現金及び預金		7		A電気通信事業固定 資産			
2. 貯蔵品		0		(1)有形固定資産			
3. 前払費用		1		1. 機械設備		1,102,261	
4. 短期貸付金	※2,6	769,598		減価償却累計額		628,185	474,076
5. 未収入金		49,313		2. 空中線設備		270,326	
6. その他流動資 産		618		減価償却累計額		69,896	200,430
貸倒引当金		△448		3. 端末設備		0	
流動資産合計		819,090	83.2	減価償却累計額		0	0
II 固定資産				4. 市内線路設備		2,163	
(1)有形固定資産	※1			減価償却累計額		463	1,700
1. 工具、器具及 び備品		4		5. 市外線路設備		4,114	
有形固定資産 合計		4	0.0	減価償却累計額		737	3,376
(2)無形固定資産				6. 土木設備		3,361	
1. 電話加入権		0		減価償却累計額		725	2,636
無形固定資産合 計		0	0.0	7. 建物		29,878	
(3)投資その他の 資産				減価償却累計額		6,127	23,751
1. 投資有価証券		34,563		8. 構築物		24,202	
2. 関係会社株式		131,268		減価償却累計額		9,096	15,106
3. その他の投資 等		45		9. 機械及び装置		3	
投資その他資産 合計		165,877	16.8	減価償却累計額		1	1
固定資産合計		165,883	16.8	10. 車両		554	
資産合計		984,973	100.0	減価償却累計額		368	185
				11. 工具、器具及 び備品		43,678	
				減価償却累計額		21,945	21,732
				12. 土地			8,954
				13. 建設仮勘定			34,857
				有形固定資産合 計		786,808	57.7

		前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
					(2) 無形固定資産				
					1. 施設利用権			4,455	
					2. ソフトウェア			158,951	
					3. その他の無形 固定資産			9,274	
					無形固定資産合 計			172,681	12.6
					電気通信事業固定 資産合計			959,489	
					B 投資その他の資産				
					1. 投資有価証券			2,129	
					2. 出資金			1	
					3. 関係会社投資			3,543	
					4. 長期前払費用			20,327	
					5. 繰延税金資産			67,477	
					6. その他の投資 及びその他の 資産			11,101	
					投資その他の資産 合計			104,580	7.7
					固定資産合計			1,064,070	78.0
					II 流動資産				
					1. 現金及び預金			556	
					2. 売掛金			163,796	
					3. 未収入金			32,343	
					4. 商品			32,049	
					5. 貯蔵品			310	
					6. 前払費用			9,975	
					7. 繰延税金資産			67,908	
					8. その他の流動 資産	※6		1,495	
					9. 貸倒引当金			△8,323	
					流動資産合計			300,110	22.0
					資産合計			1,364,181	100.0

		前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	区分	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)					(負債の部)			
I 流動負債					I 固定負債			
2. 短期借入金	※2		460,173		1. 社債		125,000	
3. 未払金			3,077		2. 長期借入金		8,000	
4. 未払費用			792		3. 退職給付引当 金		5,388	
5. 未払法人税等			2		4. 役員退職慰勞 引当金		43	
6. 預り金			14		5. ポイントサー ビス引当金		31,623	
7. 債務保証損失 引当金			3,442		6. その他の固定 負債		1,227	
8. その他流動負 債			93		固定負債合計		171,283	12.6
流動負債合計			467,596	47.4	II 流動負債			
II 固定負債					1. 1年以内に償 還予定の社債		50,000	
1. 社債			175,000		2. 買掛金		47,202	
2. 退職給付引当 金			—		3. 短期借入金		188,863	
3. 役員退職慰勞 引当金			0		4. 未払金		158,923	
固定負債合計			175,000	17.8	5. 未払費用		1,151	
負債合計			642,597	65.2	6. 未払法人税等		1,962	
					7. 前受金		26,841	
					8. 預り金		987	
					9. 賞与引当金		4,279	
					10. その他の流動 負債		452	
					流動負債合計		480,664	35.2
					負債合計		651,948	47.8

		前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	区分	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)					(資本の部)			
I 資本金	※4		177,251	18.0	I 資本金	※4	177,251	13.0
II 資本剰余金					II 資本剰余金			
1. 資本準備金		65,508			1. 資本準備金		297,898	
2. その他資本剰余金					2. その他資本剰余金			
(1) 資本金および資本準備金減少差益		200,000			(1) 資本金および資本準備金減少差益		89,604	
資本剰余金合計			265,508	27.0	資本剰余金合計		387,503	28.4
III 利益剰余金					III 利益剰余金			
1. 利益準備金		8,302			1. 利益準備金		8,302	
2. 任意積立金					2. 当期末処分利益		138,825	
(1) 別途積立金		36,000			利益剰余金合計		147,128	10.8
3. 当期末処理損失(△)		△144,478			IV その他有価証券評価差額金		367	0.0
利益剰余金合計			△100,175	△10.2	V 自己株式	※5	△16	△0.0
IV その他有価証券評価差額金			△196	△0.0	資本合計		712,233	52.2
V 自己株式	※5		△10	△0.0	負債資本合計		1,364,181	100.0
資本合計			342,376	34.8				
負債資本合計			984,973	100.0				

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)			金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益	※2		15,562	100	経常損益の部				
II 営業費用	※1		6,563	42.2	(営業損益の部)				
営業利益			8,999	57.8	I 電気通信事業 営業損益				
III 営業外収益					営業収益				
1. 受取利息		0			1. 音声伝送収入	509,566			
2. 有価証券利息		2			2. データ伝送収入	55,688	565,255	76.7	
3. 受取配当金		15			営業費用	※3			
4. 為替差益		35			1. 営業費	248,436			
5. 雑収入		8	62	0.4	2. 施設保全費	17,365			
IV 営業外費用					3. 管理費	37,807			
1. 支払利息		0			4. 試験研究費	6,599			
2. 社債利息	※2	2,919			5. 減価償却費	117,983			
3. 雑支出		294	3,214	20.6	6. 固定資産除却 費	2,814			
経常利益			5,847	37.6	7. 通信設備使用 料	70,255			
V 特別利益					8. 租税公課	9,424	510,687	69.3	
1. 投資有価証券 売却益		484			電気通信事業 営業利益		54,567	7.4	
2. 関係会社株式 売却益	※7	2,770			II 附帯事業営業 損益				
3. 関係会社整理 益	※8	302			営業収益				
4. 債務保証損失 引当金戻入益		686			1. 商品売上高	168,240			
5. 貸倒引当金戻 入益		1,328			2. その他	3,737	171,977	23.3	
6. その他特別利 益		74	5,646	36.2	営業費用	※3			
VI 特別損失					1. 商品売上原価	152,669			
1. 投資有価証券 評価損		23			2. その他	1,570	154,239	20.9	
2. 関係会社株式 売却損		156,597			附帯事業営業 利益		17,738	2.4	
3. その他特別損 失		15	156,636	1,006.5	営業利益		72,305	9.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)
税引前当期純損失 (△)			△145,142	△932.7	(営業外損益の 部)		
法人税、住民税及 び事業税	1				Ⅲ 営業外収益		
未払法人税等戻入 額		△871	△870	△5.6	1. 受取利息	12	
当期純損失 (△)			△144,272	△927.1	2. 受取配当金	46	
前期繰越利益			1,711		3. 賃貸料収入	255	
中間配当額			1,917		4. 償却債権取立 益	146	
当期末処理損失 (△)			△144,478		5. 法人税等還付 加算金	147	
					6. 雑収入	523	1,132
					Ⅳ 営業外費用		
					1. 支払利息	535	
					2. 社債利息	3,304	
					3. 為替差損	209	
					4. 雑支出	101	4,151
					経常利益		69,286
					Ⅴ 特別利益		9.4
					1. 固定資産売却 益	47	
					2. 投資有価証券 売却益	1,444	
					3. 債務保証損失 引当金戻入益	3,442	
					4. 貸倒引当金戻 入益	448	5,382
					Ⅵ 特別損失		
					1. 固定資産売却 損	131	
					2. 投資有価証券 評価損	16	
					3. 投資有価証券 売却損	28	
					4. 関係会社投資 売却損	155	
					5. システム開発 変更費用	20,010	20,343
					税引前当期純 利益		54,326
							7.4

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)
					法人税、住民 税及び事業税		60	
					未払法人税等 戻入額		△1,628	
					法人税、住民 税及び事業税 調整額		△84,848	△86,416
					当期純利益			140,742
					中間配当額			1,917
					当期末処分利 益			138,825
								△11.7
								19.1

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

電気通信事業営業費用明細表

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	事業費	管理費	計
人件費	7,711	5,762	13,473
経費	260,766	32,045	292,812
消耗品費	2,885	547	3,432
借料・損料	10,174	3,152	13,326
保険料	0	398	399
光熱水道料	4,866	234	5,101
修繕費	2,873	106	2,980
旅費交通費	406	243	650
通信運搬費	5,067	769	5,836
広告宣伝費	22,487	85	22,573
交際費	55	12	68
厚生費	3	51	55
作業委託費	17,730	23,734	41,465
雑費	194,215	2,707	196,922
貸倒損失	3,923	—	3,923
小計	272,402	37,807	310,210
減価償却費			117,983
固定資産除却費			2,814
通信設備使用料			70,255
租税公課			9,424
合計			510,687

- (注) 1. 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」、「共通費」および「試験研究費」であります。
2. 「人件費」には、退職給付費用が580百万円含まれております。
3. 「雑費」には、代理店手数料が含まれております。
4. 「貸倒損失」は、貸倒引当金繰入額であります。

③【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

	前事業年度 (取締役会承認日 平成16年5月25日) (株主総会報告日 平成16年6月29日)			当事業年度 (取締役会承認日 平成17年5月24日) (株主総会報告日 平成17年6月29日)	
区分	金額 (百万円)		区分	金額 (百万円)	
(当期末処理損失の処理)			(当期末処分利益の処分)		
I 当期末処理損失		144,478	I 当期末処分利益		138,825
II 損失処理額			II 利益処分額 配当金	3,256 (1株につ き600円)	
1. 任意積立金取崩額					3,256
別途積立金取崩額	36,000				
2. その他資本剰余金か らの振替額	108,478	144,478			
III 次期繰越利益		—	III 次期繰越利益		135,568
(その他資本剰余金の処分)			(その他資本剰余金の処分)		
I その他資本剰余金		200,000	I その他資本剰余金		89,604
II その他資本剰余金処分 額					
1. 当期末処理損失への 振替額	108,478				
2. 配当金	1,917 (1株につ き600円)	110,395			
III その他資本剰余金次期 繰越額		89,604	II その他資本剰余金次期 繰越額		89,604

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工具、器具及び備品 5年 <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機械設備 2年から15年 ・ 空中線設備 10年から42年 ・ 建物 3年から50年 ・ 構築物 3年から50年 ・ 工具、器具及び備品 2年から15年 <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自社利用のソフトウェア 5年 (利用可能期間) ・ 営業権 5年 <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>
2. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの _____ ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定) によっております。 ・ 時価のないもの 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	_____	<ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯電話機 移動平均法による原価法によっております。
4. デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法によっております。	_____
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) _____</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) ポイントサービス引当金 将来の「ボーダフォンマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引によりしております。 ・ヘッジ対象 為替予約取引については外貨建取引の一部を、また金利スワップ取引は社債を対象としております。 	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引によりしております。 ・ヘッジ対象 金利スワップ取引は社債、借入金の一部を対象としております。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 当社の財務経理部が社内規定に基づき、一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、振当処理によっている為替予約取引および特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 当社の財務担当部門が社内規定に基づき、一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「為替差益」の金額は、58百万円であります。</p> <p>(2) 従来、特別損失で表示しておりました「投資有価証券売却損」(当事業年度 0百万円)は、金額的重要性がなくなったため「その他特別損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 従来、「その他特別損失」で表示しておりました「投資有価証券売却損」(前事業年度 0百万円)は、金額的重要性が高くなったため区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>従来、貸借対照表における資産および負債の項目の配列方法については、流動性配列法を採用しておりましたが、平成16年10月1日の合併によって当社が移動体通信事業会社になりましたので、電気通信事業会計規則に基づき固定性配列法に変更しております。</p> <p>また、この結果、営業収益に含まれていた子会社および関連会社等に対する貸付金に係る受取利息、コミットメントフィーおよび子会社からの配当金、営業費用に含まれていた子会社および関連会社等からの借入に伴う支払利息およびコミットメントフィーで平成16年10月1日以降に発生したものについては、営業外収益および営業外費用に含まれております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は、軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円</p> <p>※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">769,598百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,578</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494) 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">333 (55)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,827 (2,550)</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式数 普通株式 12,780,000株 発行済株式総数 普通株式 3,195,236.65株</p> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式28.2株であります。</p> <p>※6. 貸出コミットメント (貸手側) 当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">820,300百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">769,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,150</td> </tr> </table> <p>7. _____</p>	短期貸付金	769,598百万円	短期借入金	14,578	(株)パワードコム	2,494 (2,494) 百万円	(株)南東京ケーブルテレビ	333 (55)	計	2,827 (2,550)	貸出コミットメントの総額	820,300百万円	貸出実行残高	769,150	差引額	51,150	<p>※1 _____</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金および社債に対し、債務の保証を行っております。なお、()内は共同保証等による当社負担額で、内書きであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パワードコム</td> <td style="text-align: right;">2,494 (2,494) 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)南東京ケーブルテレビ</td> <td style="text-align: right;">288 (48)</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">19 (19)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,801 (2,561)</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式数 普通株式 12,780,000株 発行済株式総数 普通株式 5,427,946.02株</p> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式49.08株であります。</p> <p>※6. 貸出コミットメント (貸手側) 当社は、子会社および兄弟会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第1項第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は、367百万円であります。</p>	(株)パワードコム	2,494 (2,494) 百万円	(株)南東京ケーブルテレビ	288 (48)	豊島ケーブルネットワーク(株)	19 (19)	計	2,801 (2,561)	貸出コミットメントの総額	1,250百万円	貸出実行残高	1,126	差引額	124
短期貸付金	769,598百万円																														
短期借入金	14,578																														
(株)パワードコム	2,494 (2,494) 百万円																														
(株)南東京ケーブルテレビ	333 (55)																														
計	2,827 (2,550)																														
貸出コミットメントの総額	820,300百万円																														
貸出実行残高	769,150																														
差引額	51,150																														
(株)パワードコム	2,494 (2,494) 百万円																														
(株)南東京ケーブルテレビ	288 (48)																														
豊島ケーブルネットワーク(株)	19 (19)																														
計	2,801 (2,561)																														
貸出コミットメントの総額	1,250百万円																														
貸出実行残高	1,126																														
差引額	124																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
<p>※1. 営業費用のうち、主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">作業委託費</td> <td style="text-align: right;">2,507百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融費用</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </table>	作業委託費	2,507百万円	金融費用	2,300	人件費	728	租税公課	461	貸倒引当金繰入	188	※1. _____
作業委託費	2,507百万円										
金融費用	2,300										
人件費	728										
租税公課	461										
貸倒引当金繰入	188										
<p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">15,562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債利息(注)</td> <td style="text-align: right;">△697</td> </tr> </table> <p>(注) 金利スワップの特例処理による受払差額であります。</p>	営業収益	15,562百万円	社債利息(注)	△697	※2. _____						
営業収益	15,562百万円										
社債利息(注)	△697										
※3. _____	※3. 営業費用に含まれる研究開発費は、6,599百万円です。										
※4. _____	※4. 固定資産売却益は、市外線路設備42百万円、その他4百万円です。										
※5. _____	※5. 固定資産売却損は、機械設備125百万円、土地2百万円、その他3百万円です。										
※6. _____	<p>※6. システム開発変更費用の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却費</td> <td style="text-align: right;">15,087百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">システム統合アプローチ変更費用</td> <td style="text-align: right;">4,923</td> </tr> </table>	固定資産除却費	15,087百万円	システム統合アプローチ変更費用	4,923						
固定資産除却費	15,087百万円										
システム統合アプローチ変更費用	4,923										
※7. 関係会社株式売却益の2,770百万円は、関係会社への売却により発生したものです。	※7. _____										
※8. 関係会社整理益の302百万円は、関係会社の清算により発生したものです。	※8. _____										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① _____	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,463</td> <td style="text-align: center;">581</td> <td style="text-align: center;">882</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,045</td> <td style="text-align: center;">913</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,129</td> <td style="text-align: center;">1,095</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,186</td> <td style="text-align: center;">3,116</td> <td style="text-align: center;">1,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備	443	443	—	建物	1,463	581	882	機械及び装置	15	12	2	車両	88	70	18	工具、器具及び備品	1,045	913	131	ソフトウェア	1,129	1,095	34	合計	4,186	3,116	1,069
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械設備	443	443	—																														
建物	1,463	581	882																														
機械及び装置	15	12	2																														
車両	88	70	18																														
工具、器具及び備品	1,045	913	131																														
ソフトウェア	1,129	1,095	34																														
合計	4,186	3,116	1,069																														
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
② _____	② 未経過リース料期末残高相当額																																
	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	490百万円	1年超	579	合計	1,069																										
1年内	490百万円																																
1年超	579																																
合計	1,069																																
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
③ 支払リース料および減価償却費相当額	③ 支払リース料および減価償却費相当額																																
支払リース料 0百万円	支払リース料 951百万円																																
減価償却費相当額 0百万円	減価償却費相当額 951百万円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
2. _____	2. オペレーティング・リース取引																																
	(借主側)																																
	未経過リース料																																
	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,848百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,904</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,848百万円	1年超	15,055	合計	17,904																										
1年内	2,848百万円																																
1年超	15,055																																
合計	17,904																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)および当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 194,722百万円</p> <p>債務保証損失引当金否認 1,400</p> <p>関係会社投資評価損否認 1,275</p> <p>未払金否認 358</p> <p>投資有価証券評価損否認 291</p> <p>貸倒引当金繰入超過額否認 182</p> <p>その他 91</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 198,321</p> <p>評価性引当額 Δ198,321</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 <u>—</u></p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 170,589百万円</p> <p>ポイントサービス引当金否認 12,965</p> <p>減価償却資産償却超過額 9,020</p> <p>前受収益否認 8,819</p> <p>未払金否認 7,852</p> <p>ソフトウェア除却損否認 6,185</p> <p>みなし減価償却 5,777</p> <p>関係会社投資評価損否認 5,612</p> <p>貸倒引当金繰入超過額否認 3,412</p> <p>たな卸資産評価損否認 3,320</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,179</p> <p>前受金否認 2,053</p> <p>賞与引当金否認 1,754</p> <p>その他 1,734</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 241,278</p> <p>評価性引当額 Δ105,637</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 135,640</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ255</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 135,385</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ255</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ255</p> <p>繰延税金資産との相殺 255</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 <u>—</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 Δ42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>評価性引当額 108.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ70.5</p> <p>目</p> <p>税率変更に伴う影響額 2.9</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>Δ0.6</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 Δ126.6</p> <p>繰越欠損金損算入 Δ46.6</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ25.8</p> <p>目</p> <p>その他 Δ1.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>Δ159.1</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	107,153円	1株当たり純資産額	131,217円
1株当たり当期純損失	45,152円	1株当たり当期純利益	33,306円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△144,272	140,742
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△144,272	140,742
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,195,210	4,225,675

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>								
<p>(当社とボーダフォン㈱との合併契約)</p> <p>当社(以下「甲」という)は、平成16年5月25日の取締役会において、ボーダフォン㈱(以下「乙」という)との合併を決議するとともに、同日付で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>合併契約書の要旨は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 合併の目的 業務面および財務面での効率向上を図ること。 2. 合併の日程 甲 定時株主総会 平成16年6月29日 乙 臨時株主総会 平成16年7月22日 合併期日(予定) 平成16年10月1日 3. 合併の方法 甲を存続会社とする吸収合併方式で、乙は解散いたします。 4. 商号の変更 甲は、ボーダフォン㈱に商号変更いたします。 5. 本店 東京都港区に置く 6. 合併に際して発行する株式の割当 甲は、合併に際して普通株式2,233,371株を発行し、合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載された株主に対し、同株主の所有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式7,5898株の割合をもって割当交付する。ただし、甲は、甲自身が所有する乙の普通株式については、新株を割り当てないものとする。 7. 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。 8. 増加すべき資本金および資本準備金等 合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額(2004年3月31日現在の甲及び乙の貸借対照表をもとに算出したもの)は、次のとおりとする。但し、合併期日における乙の資産・負債の状況により、甲乙協議のうえ、金額を変更することが出来るものとする。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①資本金</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>②資本準備金</td> <td style="text-align: right;">181,979百万円</td> </tr> <tr> <td>③利益準備金</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>④任意積立金その他の留保利益</td> <td style="text-align: right;">60,804百万円</td> </tr> </table>	①資本金	一百万円	②資本準備金	181,979百万円	③利益準備金	一百万円	④任意積立金その他の留保利益	60,804百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>
①資本金	一百万円								
②資本準備金	181,979百万円								
③利益準備金	一百万円								
④任意積立金その他の留保利益	60,804百万円								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>9. 会社財産の引継ぎ</p> <p>乙は、平成16年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これは、合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において甲に引継ぐ。また、乙は、平成16年3月31日から合併期日前日に至る間の資産および負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。</p> <p>10. 合併条件の変更および合併契約の解除</p> <p>本契約の日から合併期日前日までの間において、天災地変その他の事由により甲もしくは乙の資産状態または経営状態に重大な変動が生じたとき、甲もしくは乙の資産状態または経営状態に隠された重大な欠陥が発見されたとき、その他甲または乙が必要と認めたときは、甲乙協議のうえ合併条件を変更または本契約を解除することができる。</p>	

④【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業固定資産							
機械設備	—	1,105,126	2,864	1,102,261	628,185	65,246	474,076
空中線設備	—	270,621	294	270,326	69,896	8,507	200,430
端末設備	—	0	—	0	0	—	0
市内線路設備	—	2,168	4	2,163	463	52	1,700
市外線路設備	—	4,184	69	4,114	737	165	3,376
土木設備	—	3,364	3	3,361	725	54	2,636
建物	—	29,968	89	29,878	6,127	845	23,751
構築物	—	24,253	51	24,202	9,096	891	15,106
機械及び装置	—	3	—	3	1	0	1
車両	—	554	—	554	368	32	185
工具、器具及び備品	6	46,229	2,557	43,678	21,945	4,541	21,732
土地	—	8,958	4	8,954	—	—	8,954
建設仮勘定	—	122,483	87,626	34,857	—	—	34,857
有形固定資産計	6	1,617,918	93,565	1,524,358	737,549	80,337	786,808
無形固定資産							
電気通信事業固定資産							
施設利用権	—	6,865	59	6,806	2,350	418	4,455
ソフトウェア	—	453,941	2,467	451,473	292,522	31,081	158,951
営業権	—	61,422	—	61,422	61,422	6,142	—
その他の無形固定資産	—	9,367	0	9,367	93	4	9,274
無形固定資産計	—	531,597	2,527	529,070	356,389	37,646	172,681
投資及びその他の資産							
投資有価証券	34,563	981	33,415	2,129	—	—	2,129
出資金	—	1	—	1	—	—	1
関係会社投資	131,268	577	128,302	3,543	—	—	3,543
長期前払費用	—	34,981	71	34,909	14,582	2,090	20,327
繰延税金資産	—	—	—	67,477	—	—	67,477
その他の投資及びその 他の資産	45	11,247	191	11,101	—	—	11,101
投資及びその他の資産計	165,877	47,790	161,981	119,163	14,582	2,090	104,580

(注) 1. 機械設備、及びソフトウェアの主な増加額は、第三世代携帯電話サービスの充実及び通話品質向上を図るための無線基地局及び交換設備等の新增設のほか、既存PDCサービスの需要増に伴う投資額です。

2. 建設仮勘定の主な増加は、機械設備以下の各固定資産への投資額です。

3. 建設仮勘定の主な減少は、顧客総合情報システムの除却額、及び機械設備以下の各固定資産への振替額です。

4. 被合併会社であるボーダフォン株式会社との合併に伴う増加は当期増加額に含まれており、内容は下記の通りです。

電気通信事業固定資産

有形固定資産		無形固定資産	
機械設備	1,070,023百万円	施設利用権	6,791百万円
空中線設備	262,939	ソフトウェア	427,796
端末設備	0	営業権	61,422
市内線路設備	2,073	その他の無形固定資産	310
市外線路設備	3,279	計	496,321
土木設備	3,262		
建物	29,384	投資その他の資産	
構築物	23,774	投資有価証券	733
機械及び装置	3	出資金	1
車両	554	関係会社投資	577
工具、器具及び備品	42,998	長期前払費用	31,343
土地	8,951	繰延税金資産	22,549
建設仮勘定	56,104	その他の投資及びその他の資産	9,946
計	1,503,350	計	65,152

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により、記載を省略しております。

【引当金明細表】

科目	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	448	17,314	5,144	4,295	8,323
債務保証損失引当金	3,442	—	—	3,442	—
役員退職慰労引当金	0	47	5	—	43
ポイントサービス引当金	—	40,438	8,814	—	31,623
賞与引当金	—	8,026	3,747	—	4,279

(注) 1. 被合併会社であるボーダフォン株式会社との合併に伴う増加額は当期増加額に含まれており、内訳は下記のとおりであります。

貸倒引当金	8,991百万円
役員退職慰労引当金	31
ポイントサービス引当金	29,780
賞与引当金	3,747

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入であります。
 3. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、保証先株式の売却に伴う戻入(3,336百万円)および保証対象債務の減少(105百万円)によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		177,251	—	—	177,251
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(3,195,236.65)	(2,232,709.37)	—	(5,427,946.02)
	普通株式 (百万円)	177,251	—	—	177,251
	計 (株)	(3,195,236.65)	(2,232,709.37)	—	(5,427,946.02)
	計 (百万円)	177,251	—	—	177,251
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 注2 (百万円)	65,508	232,390	—	297,898
	(その他資本剰余金) 資本金および資本準備 金減少差益 注3 (百万円)	200,000	—	110,395	89,604
	計 (百万円)	265,508	232,390	110,395	387,503
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	8,302	—	—	8,302
	(任意積立金) 別途積立金 注3 (百万円)	36,000	—	36,000	—
	計 (百万円)	44,302	—	36,000	8,302

(注) 1. 当期末における自己株式数は、49.08株であります。

2. 資本準備金の増加の原因は、平成16年10月1日の合併によるものであります。

3. 資本金および資本準備金減少差益、別途積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分による取崩によるものであります。

①【貸借対照表】

		第 6 期 (平成16年 3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)				
I 固定資産				
A 電気通信事業固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 機械設備		1,035,013		
減価償却累計額		500,106	534,906	
2. 空中線設備		253,605		
減価償却累計額		53,272	200,333	
3. 端末設備		7		
減価償却累計額		3	4	
4. 市内線路設備		1,894		
減価償却累計額		363	1,530	
5. 市外線路設備		3,239		
減価償却累計額		438	2,800	
6. 土木設備		3,272		
減価償却累計額		620	2,651	
7. 建物		28,957		
減価償却累計額		4,483	24,474	
8. 構築物		22,900		
減価償却累計額		7,353	15,546	
9. 機械及び装置		3		
減価償却累計額		1	1	
10. 車両		515		
減価償却累計額		306	209	
11. 工具、器具及び備品		42,806		
減価償却累計額		16,119	26,687	
12. 土地			8,926	
13. 建設仮勘定			41,555	
有形固定資産合計			859,629	64.2

		第 6 期 (平成16年 3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産			
1. 施設利用権		5,204	
2. ソフトウェア		174,621	
3. 営業権		12,284	
4. その他の無形固定資産		215	
無形固定資産合計		192,326	14.4
電気通信事業固定資産合計		1,051,956	78.6
B 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		878	
2. 出資金		1	
3. 関係会社投資		577	
4. 長期前払費用		15,760	
5. 繰延税金資産		17,980	
6. その他の投資及びその他の資産		10,123	
投資その他の資産合計		45,321	3.4
固定資産合計		1,097,277	82.0
II 流動資産			
1. 現金及び預金		656	
2. 売掛金		146,662	
3. 未収入金		31,385	
4. 商品		34,418	
5. 貯蔵品		732	
6. 前払費用		9,822	
7. 繰延税金資産		27,148	
8. その他の流動資産		26	
9. 貸倒引当金		△9,595	
流動資産合計		241,257	18.0
資産合計		1,338,534	100.0

		第 6 期 (平成16年 3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 固定負債				
1. 長期借入金			8,000	
2. 退職給付引当金			6,313	
3. 役員退職慰労引当金			109	
4. ポイントサービス引当金			26,135	
5. その他の固定負債			1,342	
固定負債合計			41,901	3.1
II 流動負債				
1. 1年以内に期限到来の固定負債			4,716	
2. 買掛金			58,725	
3. 短期借入金	※1		769,420	
4. 未払金			112,765	
5. 未払費用			1,288	
6. 未払法人税等			30,495	
7. 前受金			13,014	
8. 預り金			496	
9. 賞与引当金			4,916	
10. その他の流動負債			773	
流動負債合計			996,614	74.5
負債合計			1,038,516	77.6
(資本の部)				
I 資本金	※2		26,791	2.0
II 利益剰余金				
1. 利益準備金		1,177		
2. 任意積立金				
(1) 別途積立金		20,000		
3. 当期末処分利益		251,655		
利益剰余金合計			272,832	20.4
III その他有価証券評価差額金			407	0.0
IV 自己株式	※3		△13	△0.0
資本合計			300,018	22.4
負債資本合計			1,338,534	100.0

②【損益計算書】

		第 6 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
経常損益の部				
(営業損益の部)				
I 電気通信事業営業損益				
営業収益				
1. 音声伝送収入		1,133,867		
2. データ伝送収入		72,525	1,206,392	79.9
営業費用				
1. 営業費		486,427		
2. 施設保全費		38,385		
3. 管理費		84,205		
4. 減価償却費		221,893		
5. 固定資産除却費		9,818		
6. 通信設備使用料		161,124		
7. 租税公課		17,324	1,019,178	67.5
電気通信事業営業利益				
			187,213	12.4
II 附帯事業営業損益				
営業収益				
1. 商品売上高			302,723	20.1
営業費用				
1. 商品売上原価			306,699	20.4
附帯事業営業利益				
			△3,976	△0.3
営業利益				
			183,237	12.1

		第 6 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
(営業外損益の部)				
Ⅲ 営業外収益				
1. 受取利息		0		
2. 受取配当金		7		
3. 為替差益		832		
4. 賃貸料収入		605		
5. 償却債権取立益		307		
6. 雑収入		552	2,306	0.1
Ⅳ 営業外費用				
1. 支払利息	※1	3,599		
2. 雑支出		129	3,728	0.2
経常利益			181,815	12.0
税引前当期純利益			181,815	12.0
法人税、住民税及び事業税		82,519		
法人税、住民税及び事業税調整額		△11,397	71,122	4.7
当期純利益			110,692	7.3
前期繰越利益			140,962	
当期末処分利益			251,655	

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

電気通信事業営業費用明細表

(単位：百万円)

区分	第 6 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
	事業費	管理費	計
人件費	19,539	11,899	31,438
経費	497,245	72,298	569,544
消耗品費	3,349	2,082	5,431
借料・損料	22,117	7,227	29,345
保険料	0	1,248	1,249
光熱水道料	8,700	651	9,351
修繕費	8,135	193	8,328
旅費交通費	1,011	929	1,940
通信運搬費	12,220	1,813	14,033
広告宣伝費	40,972	373	41,345
交際費	407	150	558
厚生費	12	128	140
作業委託費	45,953	53,472	99,425
雑費	354,364	4,028	358,393
業務委託費	6	7	13
貸倒損失	8,020	—	8,020
小計	524,812	84,205	609,017
減価償却費			221,893
固定資産除却費			9,818
通信設備使用料			161,124
租税公課			17,324
合計			1,019,178

- (注) 1. 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」および「共通費」であります。
2. 「人件費」には、退職給付費用が232百万円含まれております。
3. 「雑費」には、代理店手数料が含まれております。
4. 「貸倒損失」は、貸倒引当金繰入額であります。

③【キャッシュ・フロー計算書】

	第 6 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	181,815
減価償却費	221,893
退職給付引当金の増加額	390
支払利息	3,599
投資有価証券評価損	27
固定資産除却費	9,818
長期前払費用償却費	3,019
ポイントサービス引当金の増加額	1,444
売掛金の減少額	4,311
未収入金の増加額	△7,955
たな卸資産の増加額	△26,387
買掛金の減少額	△2,205
未払金の増加額	15,957
未払費用の増加額	583
その他	15,294
小計	421,607
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△3,620
法人税等の支払額	△146,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,533
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△254,554
固定資産の売却による収入	55
投資有価証券の売却による収入	7
その他	△2,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,425
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額 (純額)	54,145
長期借入金の返済による支出	△65,588
配当金の支払額	△2,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,121
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の減少額	△13
VI 現金及び現金同等物の期首残高	670
VII 現金及び現金同等物の期末残高	656

④【利益処分計算書】

	第6期 (取締役会承認日 平成16年5月24日) (株主総会報告日 平成16年6月29日)	
区分	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)		
I 当期末処分利益		251,655
II 利益処分額		
1. 配当金	2,679 (1株につき5,000円)	
2. 利益準備金	300	2,979
III 次期繰越利益		248,676

重要な会計方針

項目	第 6 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械設備 2年から15年 ・空中線設備 10年から42年 ・建物 3年から50年 ・構築物 3年から50年 ・工具、器具及び備品 2年から15年 <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社利用のソフトウェア 5年 (利用可能期間) ・営業権 5年 <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来より、機械設備・空中線設備等の耐用年数につきましては、合理的に見積もった耐用年数で計上しておりますが、平成14年12月にサービスを開始いたしました第三世代移動通信サービス「ボーダフォン グローバル スタンダード」の推進に伴い、PDC専用設備について除却が予定されております。従いまして、当該設備について当下期より残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更を行っております。この結果、従来と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、営業費用は3,986百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>
2. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部資本直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話機 移動平均法による原価法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	第 6 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) ポイントサービス引当金 将来の「ボーダフォンマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引によっております。 ・ヘッジ対象 金利スワップ取引は借入金の一部を対象としております。 <p>③ ヘッジ方針 当社の財務担当部門が社内規定に基づき、一元的にリスク管理および運用を行っております。なお、デリバティブ取引についてはすべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	第 6 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 6 期 (平成16年 3 月 31 日)	
※1. 関係会社項目	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。	
	短期借入金 769,150百万円
※2. 授権株式数	普通株式 2,140,000株
発行済株式総数	普通株式 535,836.66株
※3. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式4.63株であります。	
4. 配当制限	
商法施行規則第124条第1項第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産は、407百万円であります。	

(損益計算書関係)

第 6 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日)	
※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。	
支払利息	2,836百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 6 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	656百万円
現金及び現金同等物	656

(リース取引関係)

第 6 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械設備	47,139	47,022	117
建物	1,463	239	1,223
機械及び装置	26	19	6
車両	93	66	26
工具、器具及び備品	1,359	975	384
ソフトウェア	3,850	3,630	219
合計	53,932	51,954	1,977
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	943百万円	
	1年超	1,033	
	合計	1,977	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料および減価償却費相当額			
	支払リース料	5,055百万円	
	減価償却費相当額	5,055百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料			
	1年内	2,471百万円	
	1年超	16,614	
	合計	19,085	

(有価証券関係)

第6期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 6 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社は、固定金利支払いの借入金について、将来の取引市場での金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連については、借入金利等の将来の金利市場における利率の変動リスクを回避する目的で使用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・金利スワップ取引は借入金の一部を対象</p> <p>ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、すべて実需に基づくものであり、投機目的の取引は一切行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、親会社であるボーダフォングループPlcであり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は金利スワップ取引については、財務担当部門が社内規定に基づき一元的にリスク管理および運用を行っております。</p> <p>(5) _____</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、当社は、平成13年11月の合併に伴い、一部従業員向けの適格退職年金制度を引継いでおります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	第 6 期 (平成16年 3月31日)
(1) 退職給付債務	△6,714
(2) 年金資産	400
(3) 退職給付引当金	△6,313

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	第 6 期 (自 平成15年 4月 1 日 至 平成16年 3月31日)
(1) 勤務費用	1,255
(2) 利息費用	92
(3) 期待運用収益	△10
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,107
(5) 臨時に支払った割増退職金	1
(6) 退職給付費用	232

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第 6 期 (自 平成15年 4月 1 日 至 平成16年 3月31日)
(1) 割引率	2.25%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に費用処理

第 6 期 (平成16年 3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
(流動繰延税金資産)	
たな卸資産評価損否認	9,596百万円
未払金否認	5,617
前受金否認	5,134
未払事業税否認	3,227
賞与引当金否認	2,016
貸倒引当金繰入超過額否認	1,313
その他	245
流動繰延税金資産計	<u>27,148</u>
(固定繰延税金資産)	
ポイントサービス引当金否認	10,715
減価償却資産償却超過額	4,240
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,528
その他	780
固定繰延税金資産計	<u>18,263</u>
固定繰延税金負債との相殺	<u>△283</u>
固定繰延税金資産の純額	<u>17,980</u>
(固定繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>△283</u>
固定繰延税金負債合計	<u>△283</u>
固定繰延税金資産との相殺	<u>283</u>
固定繰延税金負債の純額	<u>—</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
IT促進投資税額控除	△4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.1</u>

(関連当事者との取引)

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ボーダフォンホールディングス株式会社	東京都港区愛宕2-5-1	百万円 177,251	持株会社	45.09	兼任9名	当社は同社より資金を借入れています	資金の借入れ 支払利息	769,150 2,836	短期借入金 未払費用	769,150 242

(注) 資金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

(1株当たり情報)

第 6 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	559,910円
1株当たり当期純利益	206,580円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純利益であり、また、潜在株式が存在していないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第 6 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
当期純利益(百万円)	110,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益	110,692
普通株式の期中平均株式数(株)	535,836

(重要な後発事象)

第 6 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
(希望退職制度について) 当社は、平成16年5月25日の取締役会において、希望退職制度の実施を決議し、平成16年7月までに実施いたしました。これに伴う退職金負担額は、5,123百万円でありました。	
(ボーダフォンホールディングス株式会社との合併について) 当社は、平成16年7月22日の臨時株主総会において承認可決された合併契約に基づき、平成16年10月1日をもってボーダフォンホールディングス株式会社と合併いたしました。	

【固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業固定資産							
機械設備	886,783	161,548	13,319	1,035,013	500,106	123,616	534,906
空中線設備	222,971	32,291	1,657	253,605	53,272	14,461	200,333
端末設備	3	4	—	7	3	0	4
市内線路設備	1,669	225	0	1,894	363	88	1,530
市外線路設備	2,914	352	28	3,239	438	284	2,800
土木設備	3,100	182	10	3,272	620	108	2,651
建物	26,284	3,545	872	28,957	4,483	1,535	24,474
構築物	21,475	1,779	354	22,900	7,353	1,678	15,546
機械及び装置	3	—	—	3	1	0	1
車両	462	81	28	515	306	54	209
工具、器具及び備品	29,641	18,194	5,028	42,806	16,119	5,351	26,687
土地	8,919	12	5	8,926	—	—	8,926
建設仮勘定	78,085	213,752	250,282	41,555	—	—	41,555
有形固定資産計	1,282,315	431,969	271,587	1,442,698	583,068	147,178	859,629
無形固定資産							
電気通信事業固定資産							
施設利用権	5,711	1,036	22	6,725	1,520	517	5,204
ソフトウェア	341,529	68,595	5,086	405,038	230,417	61,902	174,621
営業権	61,422	—	—	61,422	49,138	12,284	12,284
その他の無形固定資産	298	3	0	301	85	10	215
無形固定資産計	408,962	69,635	5,109	473,488	281,162	74,714	192,326
投資及びその他の資産							
投資有価証券	221	691	33	878	—	—	878
出資金	2	0	0	1	—	—	1
関係会社投資	577	—	—	577	—	—	577
長期前払費用	18,227	8,406	249	26,384	10,624	3,019	15,760
繰延税金資産	14,254	—	—	17,980	—	—	17,980
その他の投資及びその 他の資産	10,384	1,542	1,804	10,123	—	—	10,123
投資及びその他の資産計	43,667	10,640	2,087	55,945	10,624	3,019	45,321

(注) 1. 機械設備、空中線設備およびソフトウェアの主な増加額は、第三世代移動通信サービスの充実および通話品質向上を図るための無線基地局および交換設備等の新增設のほか、既存PDCサービスの需要増に伴う投資額です。

2. 工具、器具及び備品の主な増加は、顧客総合情報システム購入等による投資額です。

3. 建設仮勘定の主な増加および減少は、機械設備以下の各固定資産への投資額です。

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により、記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	715,275	769,420	0.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	63,890	4,066	2.09	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	13,764	8,000	2.34	平成19年
その他の有利子負債（未払金）	3,686	650	2.78	—
その他の有利子負債（長期未払金）	650	—	—	—
合計	797,266	782,137	—	—

（注）1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	8,000	—	—
計	—	8,000	—	—

2. 平均利率の算定には当事業年度末における残高および利率を用いております。

【引当金明細表】

科目	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,348	8,384	8,137	—	9,595
役員退職慰労引当金	82	67	40	—	109
ポイントサービス引当金	24,690	20,513	19,068	—	26,135
賞与引当金	5,123	4,916	5,123	—	4,916

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		26,791	—	—	26,791
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(535,836.66)	—	—	(535,836.66)
	普通株式 (百万円)	26,791	—	—	26,791
	計 (株)	(535,836.66)	—	—	(535,836.66)
	計 (百万円)	26,791	—	—	26,791
利益準備金	(百万円)	877	300	—	1,177
任意積立金	別途積立金 (百万円)	20,000	—	—	20,000
	計 (百万円)	20,000	—	—	20,000

（注）1. 当期末における自己株式数は、4.63株であります。

2. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	15
預金	
普通預金	486
郵便貯金	54
合計	556

ロ. 商品

区分	金額 (百万円)
移動機および付属品	32,049
合計	32,049

ハ. 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
販促品等	229
切手等	40
その他	40
合計	310

ニ. 売掛金

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{182}$
—	570,801	407,005	163,796	71.3	66.1

(注) 1. 電気通信事業法第4条（秘密の保護）とのかかわりにおいて、相手先の内訳は記載しておりません。

2. 上記「当期発生高」には、(旧) ボーダフォン株式会社との合併により引き継いだ売掛金145,324百万円を含んでおります。

3. 「滞留期間」は、合併により引き継いだ売掛金145,324百万円を「前期繰越高」と見做し、合併日より期末日までの182日で計算しております。

なお、期首より合併日までにおいて、当期発生高、当期回収高はありません。

4. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(b) 負債の部

イ. 社債

内訳	金額 (百万円)
社債	125,000
一年以内に償還予定の社債	50,000
合計	175,000

内訳は、「第5 経理の状況」「1. 連結財務諸表等」の「⑤連結附属明細表」の社債明細表に記載しております。

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
シャープ(株)	33,456
(株)東芝	11,899
日本電気(株)	871
三洋電機(株)	606
日本ジェムプラス(株)	248
その他	119
合計	47,202

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
ボーダフォン・オーバーシーズ・ファイナンス・リミテッド	188,350
(株)ジャパン・システム・ソリューション	341
ボーダフォン東海販売(株)	116
ボーダフォン西日本サポート(株)	55
合計	188,863

ニ. 未払金

項目	金額 (百万円)
設備代金	45,149
販売手数料	41,980
業務委託費	12,094
事業者間精算	7,753
その他	51,946
合計	158,923

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券および、それ以外の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求により株券を交付する場合、1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額。
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として執行役が定める額とし、これに係る消費税相当額を加算した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

なお、端株主の利益配当金および中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

- (1) 当社の親会社は、英国法人ボーダフォン・グループPlcであります。同社の株式は、ロンドン証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場されており、日本においても継続開示会社として開示をしております。
- (2) 当社の直接の親会社はボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V. がありますが、同社は、他の企業に出資するために設立された持株会社であり、同社の最終的な支配株主は、英国法人ボーダフォン・グループPlcであります。

ボーダフォン・インターナショナル・ホールディングスB.V. およびそのグループ会社の財務書類は、それらの最終的な支配株主であるボーダフォン・グループPlcの連結財務書類に含まれており、同社の連結財務書類は、同社の継続開示書類において日本においても開示されています。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成16年5月26日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書
平成16年6月24日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第18期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） 平成16年6月30日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成16年8月17日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成16年9月14日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書
平成16年9月17日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書
平成16年10月13日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 臨時報告書
平成16年11月24日関東財務局長に提出。
上記（5）の臨時報告書に係る訂正報告書を臨時報告書として提出したものであります。
- (9) 臨時報告書の訂正報告書
平成16年11月26日関東財務局長に提出。
上記（8）の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (10) 臨時報告書の訂正報告書
平成16年11月26日関東財務局長に提出。
上記（5）の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (11) 半期報告書
（第19期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日関東財務局長に提出。
- (12) 臨時報告書
平成17年2月8日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ボーダフォンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	滝口 勝昭	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	松崎 信	印
--------------	-------	------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	赤塚 安弘	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	桃崎 有治	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボーダフォンホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボーダフォンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、ボーダフォン株式会社は平成16年5月25日の取締役会において、希望退職制度の実施を決議した。また、会社及びボーダフォン株式会社は、それぞれ平成16年5月25日の取締役会において、両社の合併を決議するとともに、同日付で合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ボーダフォン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	滝口 勝昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松崎 信	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤塚 安弘	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	築出 喜和	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボーダフォン株式会社（旧社名：ボーダフォンホールディングス株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボーダフォン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ボーダフォンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	滝口 勝昭	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	松崎 信	印
--------------	-------	------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	赤塚 安弘	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	桃崎 有治	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボーダフォンホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボーダフォンホールディングス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月25日の取締役会において、ボーダフォン株式会社との合併を決議するとともに、同日付で合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ボーダフォン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	滝口 勝昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松崎 信	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤塚 安弘	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	築出 喜和	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボーダフォン株式会社（旧社名：ボーダフォンホールディングス株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボーダフォン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

ボーダフォン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	滝口 勝昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松崎 信	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤塚 安弘	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボーダフォン株式会社（被合併会社、旧社名ボーダフォン株式会社）の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボーダフォン株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は希望退職制度を平成16年7月末までに実施した。また、会社はボーダフォンホールディングス株式会社と平成16年10月1日をもって合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。